

平成 25 年住宅・土地統計調査 結果の概要【網走市】

網走市企画総務部情報政策課情報政策係

【結果の概要】

第1章 住宅・世帯の概況

1 総住宅数と総世帯数	1
2 居住世帯の有無	2

第2章 住宅の状況

1 住宅の種類と構造	3
2 建て方	4
3 建築の時期	6
4 所有の関係	7
5 住宅の規模	8
6 腐朽・破損の状況	9
7 設備	10

第3章 世帯の居住状況

1 世帯の持ち家率	14
2 家計を主に支える者の居住状況	15
3 居住密度	17
4 借家の家賃	17
5 最寄りの生活関連施設までの距離	18

第4章 居住面積水準の状況

1 最低居住面積水準	19
2 誘導居住面積水準	20

第5章 高齢者のいる世帯

1 世帯数の推移	21
2 住宅の建て方・所有の関係	23
3 居住状況	24
4 高齢者等のための設備工事	25
5 子の居住地	26

第6章 現住居以外の土地所有の概況

付 表	29
-----	----

第 1 章 住宅・世帯の概況

1 総住宅数と総世帯数

住宅数・世帯数とも減少傾向

平成 25 年 10 月 1 日現在における網走市内の総住宅数は 18,830 戸、総世帯数は 16,630 世帯となりました。

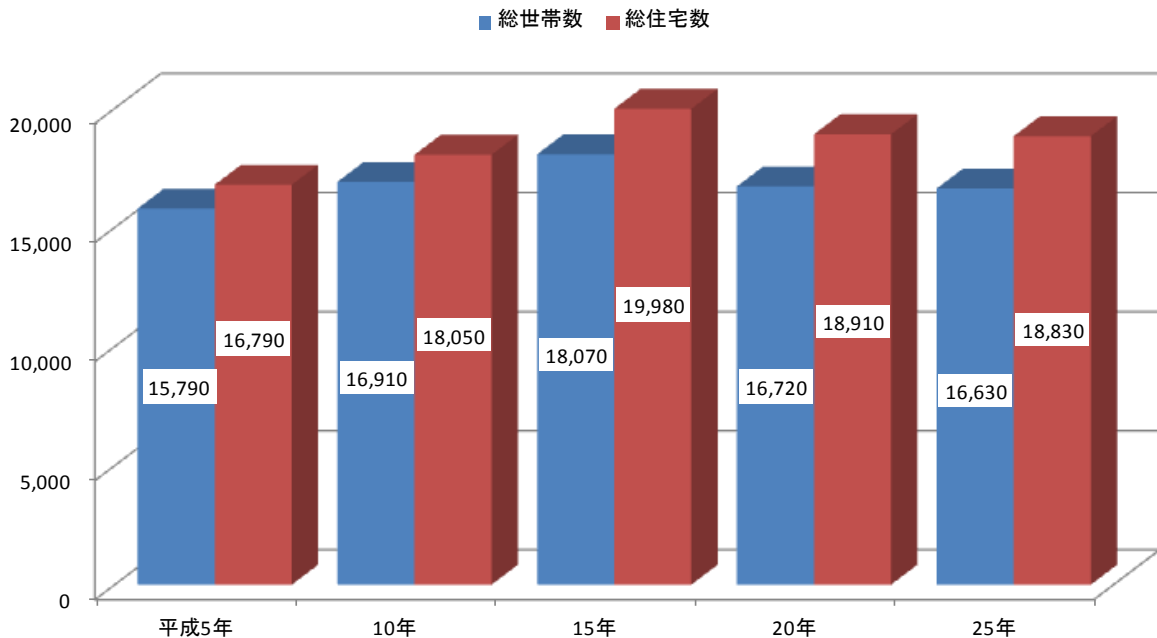
平成 15 年の調査時をピークとして住宅数・世帯数とも減少しており、平成 20 年からの減少数はそれぞれ 80 戸、90 世帯、減少率は 0.4%、0.5%となりました。

世帯人員についても、平成 10 年をピークとして減少が続き、平成 20 年には 4 万人を下回り、平成 10 年からの 15 年間で 6,500 人減少しました。

平成 15 年以降、総住宅数・総世帯数とも減少が続いていますが、総世帯数の減少数が総住宅数の減少数を上回っており、その結果、平成 25 年には総住宅数が総世帯数を 2,200 戸上回って、1 世帯当たりの住宅数は 1.13 戸になりました。

<図 1-1、付表 1-1>

図 1-1 総住宅数及び総世帯数の推移
(平成 5 年～平成 25 年)



2 居住世帯の有無

総住宅数の 12.2%が空き家

総住宅数と総世帯数の差が広がって
いく中、総住宅数の内訳を居住世帯の
有無別でみると、「居住世帯のある住宅」
は 16,430 戸で、総住宅数の 87.3%と
なり、空き家や建築中の住宅などの
「居住世帯のない住宅」は 2,400 戸で
総住宅数の 12.7%となりました。

居住世帯のない住宅のうち、空き家
についてみると、平成 5 年から 10 年
にかけて空き家率が若干下がったものの、

平成 15 年には空き家数は 2,000 戸を、
空き家率は 10%を超え、平成 25 年には
空き家数は 2,290 戸、空き家率は 12.2%
となりました。

また、空き家の内訳をみると、「賃貸
用の住宅」が 1,190 戸、「売却用の住宅」
が 50 戸で、それぞれ空き家総数の 52.0%、
2.2%となっており、供給可能な住宅が、
空き家全体の過半数を占めています。

<図 1-2、図 1-3、付表 1-2>

※空き家の「二次的住宅」とは、別荘や、ふだん住
んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝
泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる
住宅をいい、「その他の住宅」とは、「賃貸用の住宅」
「売却用の住宅」「二次的住宅」以外の住宅で、例え
ば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたっ
て不在の住宅や、建て替えのなどのために取り壊す
ことになっている住宅などをいいます（空き家の区
分の判断が困難な住宅も含まれます）。

図 1-2 空き家数及び空き家率の推移
(平成 5 年～平成 25 年)

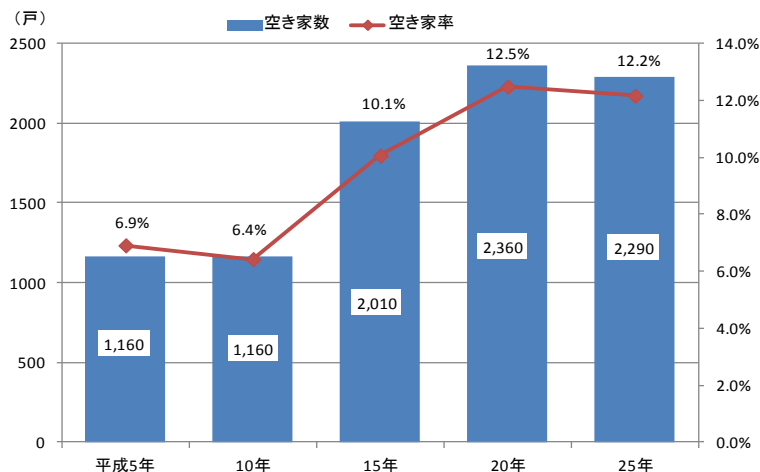
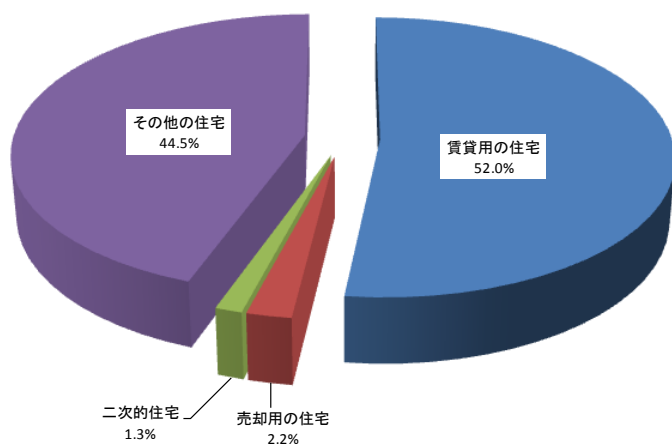


図 1-3 空き家の内訳 (平成 25 年)



第 2 章 住宅の状況

1 住宅の種類と構造

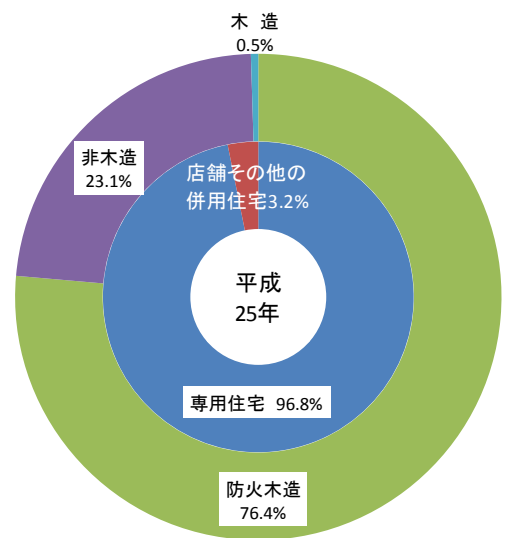
居住専用住宅は 96.8% 防火木造住宅は 76.4%

図 2-1 住宅の種類別・構造別割合
(平成 25 年)

住宅は、そこに暮らす世帯により、様々な利用をされていますが、居住世帯のある住宅 16,430 戸を用途別にみると、居住の目的だけに建てられた住宅（専用住宅）が 15,910 戸、店舗等の事業や農林漁業等の業務に使用する部分と居住部分とが結合している住宅（店舗その他の併用住宅）が 520 戸となっており、専用住宅が全体の大半（96.8%）を占めています。

また、建物の構造別に住宅数の推移をみると、平成 5 年には 1,000 戸程度あった木造住宅が、平成 25 年には 100 戸を割り込み、全体における割合も 0.5%まで減少しました。

<図 2-1、付表 2-1>



※建物の構造の「木造」とは、建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの、「防火木造」とは、柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分が防火性能を有する材料でできているもの、「非木造」とは鉄筋・鉄骨コンクリート造、鉄骨造、ブロック造及びレンガ造などのものをいいます。

2 建て方

長屋建は減少し、共同住宅は増加傾向

住宅の状況を建て方別にみると、一戸建が8,930戸で住宅全体の54.4%を占めており、長屋建が810戸（4.9%）、共同住宅が6,610戸（40.2%）、その他が80戸（0.5%）となりました。

平成20年と比べると、一戸建・長屋建ともに減少しているのに対し、共同住宅は520戸（8.5%）増と、住宅全体に占める割合も、平成5年以降最高となりました。

一方、長屋建の推移をみると、平成5年以降、減少が続いており、平成25年までの20年間で1,250戸（60.7%）減少しました。
＜図2-2、付表2-2＞

図2-2 建て方別住宅数の推移
（平成5年～平成25年）

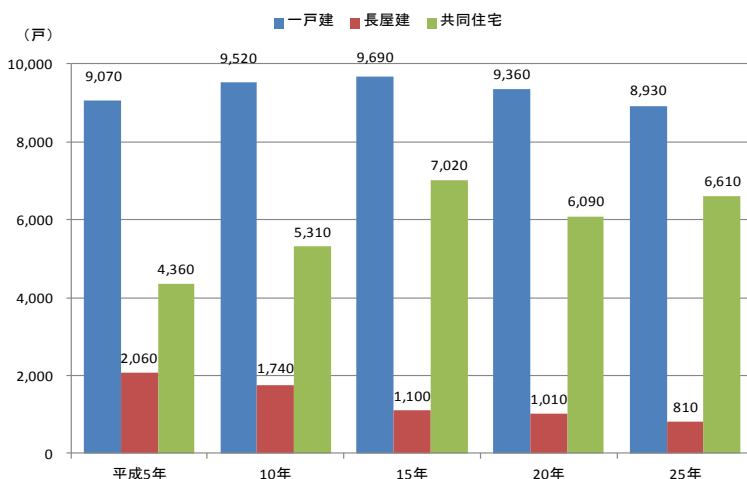
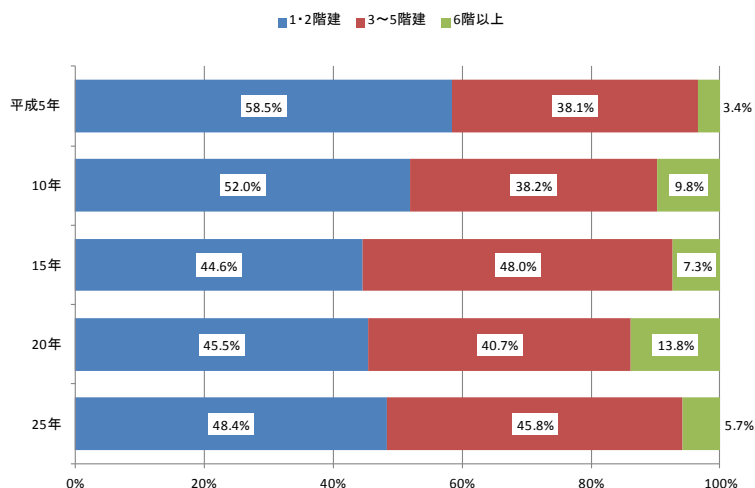


図2-3 共同住宅の階数別割合の推移
（平成5年～平成25年）



3階以上の共同住宅の割合が増加

共同住宅について階数（建物全体の地上部分の階数）別にみると、「1・2階建」が3,200戸で、共同住宅全体の48.4%を占め、「3～5階建」が3,030戸で45.8%、「6階以上」が380戸で5.7%となりました。

共同住宅の階数割合を平成5年と比べると、「1・2階建」が10.1%減少したのに対し、「3～5階建」は7.7%、「6階以上」は2.3%増加しており、比較的高い階数の共同住宅が増えていることが分かります。

＜図2-3、付表2-3＞

共同住宅の非木造化が進む

住宅の構造を建て方別にみると、一戸建では木造（防火木造を含む）が8,740戸（97.9%）で、一戸建全体の9割以上を占めています。長屋建をみても、木造が700戸（86.4%）で、長屋建全体の8割以上となりました。

それに対し、共同住宅では非木造が3,480戸（52.6%）で、共同住宅全体に占める割合は、木造よりも高い結果となりました。

＜図2-4、付表2-4＞

図2-4 住宅の建て方別に見た構造別割合（平成25年）

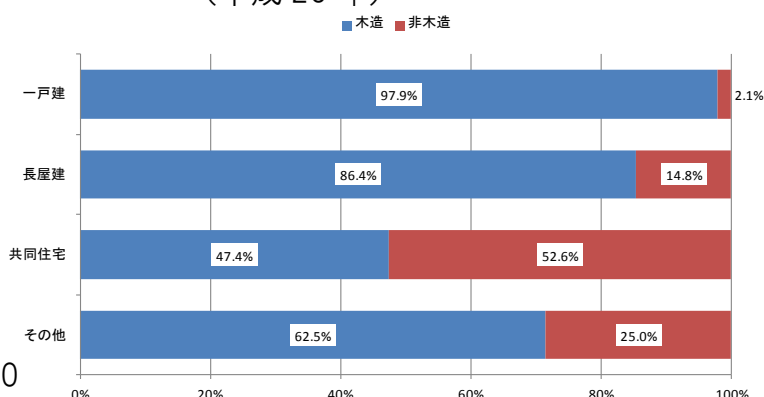
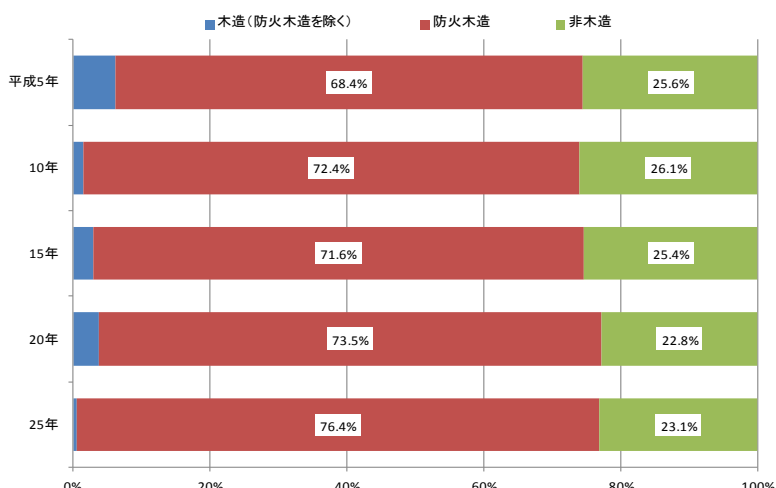


図2-5 住宅の構造別割合の推移（平成5年～平成25年）



※住宅の建て方は以下のとおりです。

- (1) 一戸建：一つの建物が1住宅であるもの
- (2) 長屋建：二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入り口を持っているもの
- (3) 共同住宅：一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや、二つ以上の住宅を重ねて建てたもの

3 建築の時期

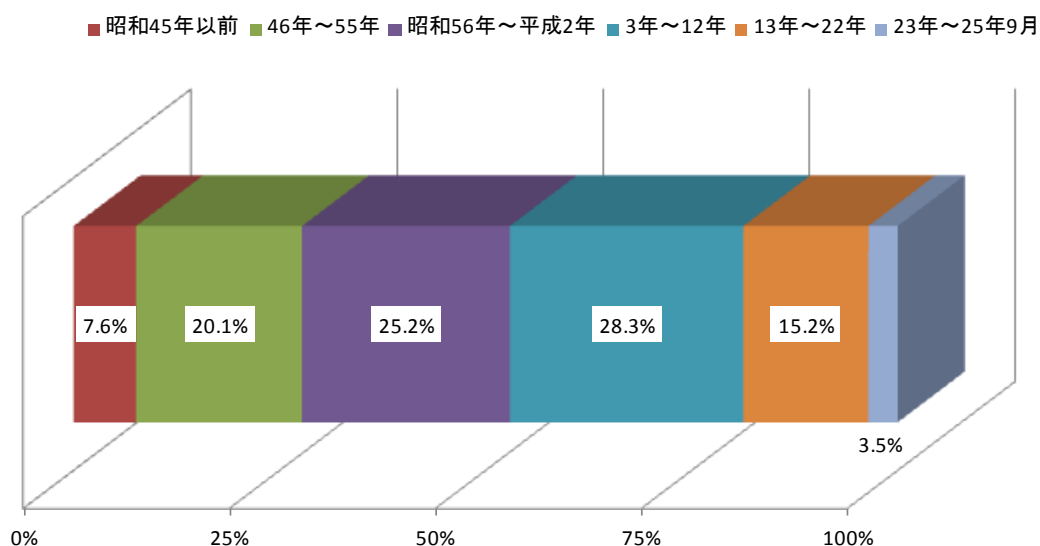
平成 3 年以降に建てられた住宅が約 5 割

住宅を建築の時期別にみると、昭和 55 年以前に建てられた住宅は、平成 5 年には 8,620 戸と住宅総数の 55.4%を占めていましたが、平成 25 年になると 4,530 戸まで減少し、割合も 27.7%となりました。

昭和 56 年以降の内訳をみると、昭和 56 年～平成 2 年が 4,120 戸で住宅全体の 25.2%、平成 3 年～7 年が 2,670 戸（16.3%）、平成 8 年～12 年が 1,960 戸（12.0%）、平成 13 年～17 年が 1,330 戸（8.1%）、平成 18 年～22 年が 1,150 戸（7.0%）、平成 23 年～25 年 9 月が 580 戸（3.5%）となり、平成 3 年以降に建築された住宅は約 5 割となりました。

<図 2-6、付表 2-6>

図 2-6 住宅数の建築の時期別割合（平成 25 年）



4 所有の関係

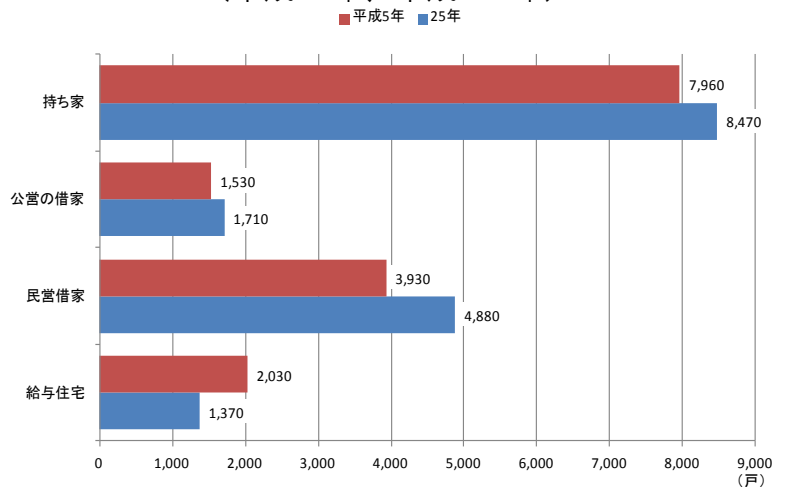
持ち家住宅率は 51.6%

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が 8,470 戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は 51.6% となり、平成 5 年以降ほぼ変わらない割合となりました。

同様に、借家総数の割合も、平成 5 年以降、大きな変動はありませんが、借家のうち、民営借家が増加する一方、給与住宅が減少する傾向にあります。

<図 2-7、付表 2-7>

図 2-7 所有の関係別住宅数
(平成 5 年、平成 25 年)



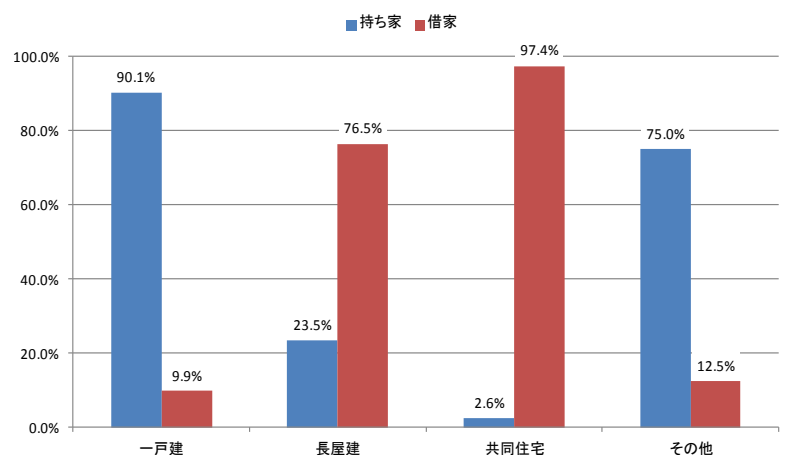
一戸建は持ち家が、共同住宅は借家が 9 割を超える

住宅の建て方別に所有の関係の割合をみると、一戸建は持ち家が 90.1% と 9 割を超えています。

一方、共同住宅をみると、借家が 97.4% と 9 割を超えており、長屋建についても、借家が 76.5% と高い割合となっています。

<図 2-8、付表 2-8>

図 2-8 住宅の建て方別にみた持ち家・借家の割合 (平成 25 年)



5 住宅の規模

借家の規模は持ち家の5割程度

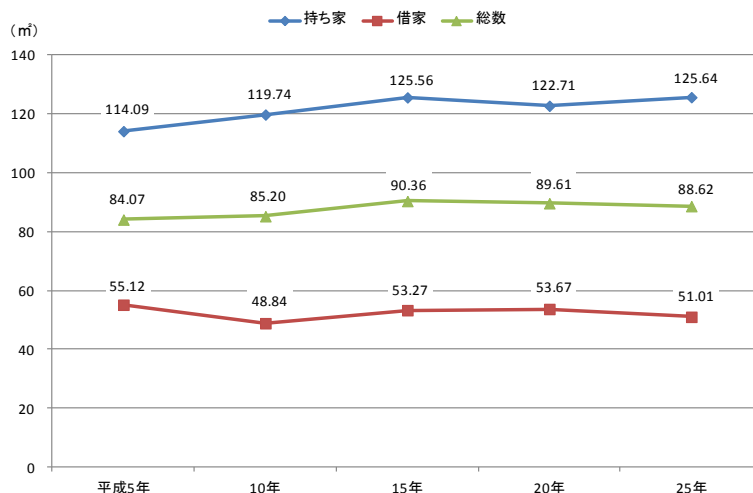
住宅の規模を1住宅当たりの居住室数、居住室の畳数及び延べ面積で見ると、居住専用に建築された住宅（専用住宅）の居住室数は4.21室、居住室の畳数は32.71畳、延べ面積（居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室などを含めた面積）は88.62㎡となりました。

平成5年と比べると、居住室数は0.29室の減少、畳数は0.81畳の増加、延べ面積は4.55㎡の増加となりました。

専用住宅の規模を住宅の所有の関係別にみると、持ち家では1住宅当たり居住室数が5.57室、居住室の畳数が44.83畳、延べ面積が125.64㎡となっているのに対し、借家ではそれぞれ2.83室、20.39畳、51.01㎡と持ち家の5割程度の規模となりました。

<図2-9、付表2-9>

図2-9 専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移（平成5年～平成25年）



6 腐朽・破損の状況

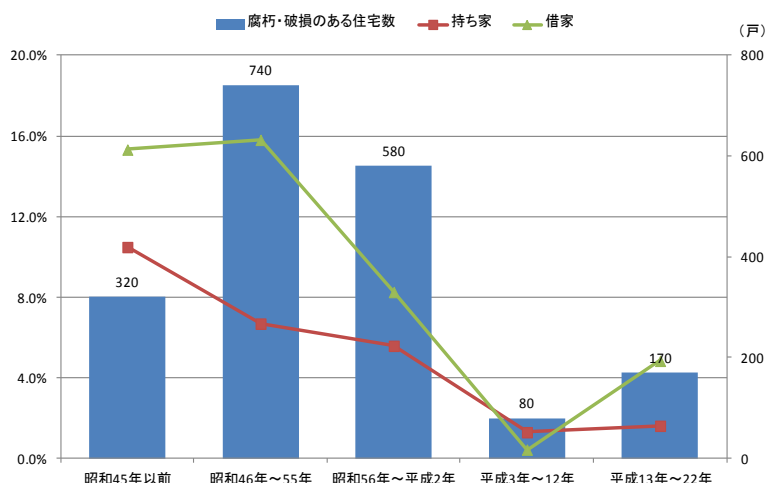
昭和 45 年以前に建築した住宅の 4 戸に 1 戸が腐朽・破損あり

図 2-10 建築の時期別腐朽・破損のある住宅数及び所有の関係別割合
(平成 25 年)

腐朽・破損のある住宅 1,900 戸について、建築の時期別にみると、昭和 45 年以前に建築された住宅の 25.8%に腐朽・破損があり、昭和 46 年～55 年でも 2 割以上の住宅に腐朽・破損がありました。

また、所有の関係別でみると、腐朽・破損のある持ち家の割合が 4.3%、借家の割合が 7.3%となり、腐朽・破損のある住宅の 6 割以上が借家でした。

<図 2-10、付表 2-10>



※「腐朽・破損あり」

建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。例えば、外壁がところどころ落ちていたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部はずれているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

7 設 備

4 割以上の住宅に高齢者等のための設備あり

高齢者等のための設備についてみると、設備のある住宅数は 7,550 戸で、住宅全体の 46.0%となり、平成 10 年と比較すると、住宅数で 2,300 戸、割合で 14.7 ポイント上昇しました。

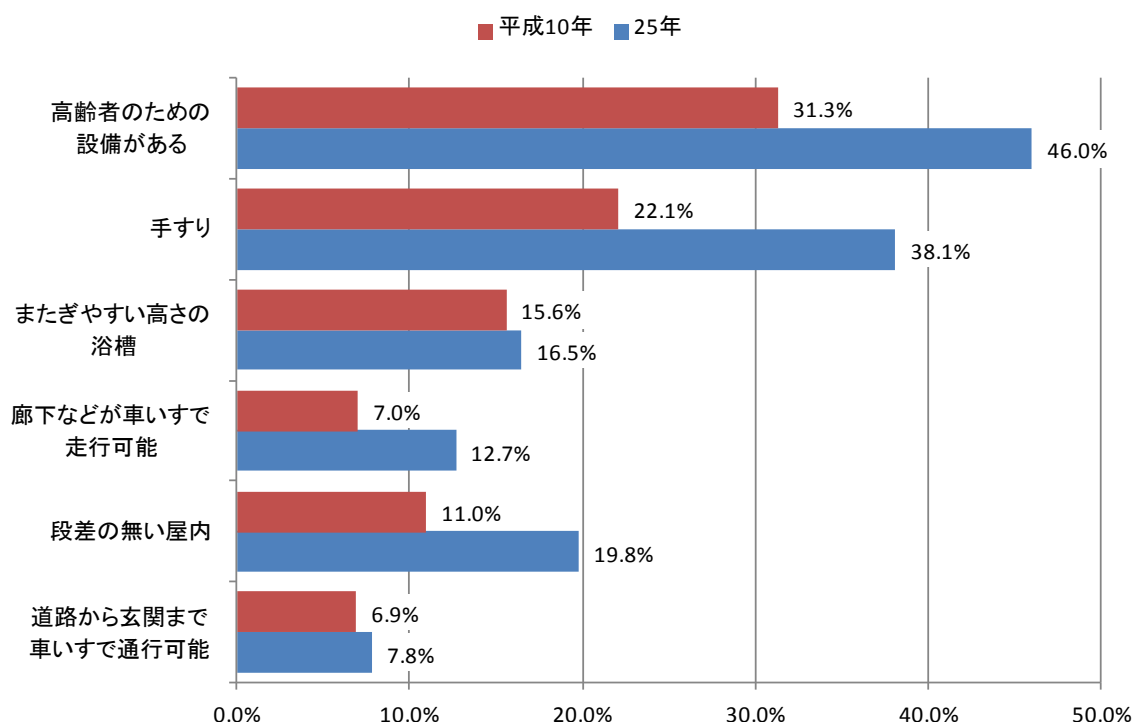
また、設備の内訳をみると、「手すりがある」住宅が 6,260 戸と最も多く、住宅全体の 38.1%となり、平成 10 年の 22.1%に比べ 16 ポイント上昇しました。手すりの設置場所については、「浴室」が 22.8%と最も割合が高く、次いで「階段」が 22.3%、「トイレ」が 22.0%の順となりました。

その他の設備についても、平成 10 年からは高齢者等のための設備がある住宅はいずれも増えていますが、平成 20 年と比較した場合には、設備がある住宅は減少しました。

専用住宅において、高齢者等のための設備がある住宅の割合を建て方別にみると、一戸建が 60.0%、長屋建が 35.0%、共同住宅が 28.2%となり、一戸建ての割合が最も高くなりました。

<図 2-11、付表 2-11、付表 2-12>

図 2-11 高齢者のための設備がある住宅の割合（平成 10 年、平成 25 年）



太陽光を利用した発電機器がある住宅の普及が進む

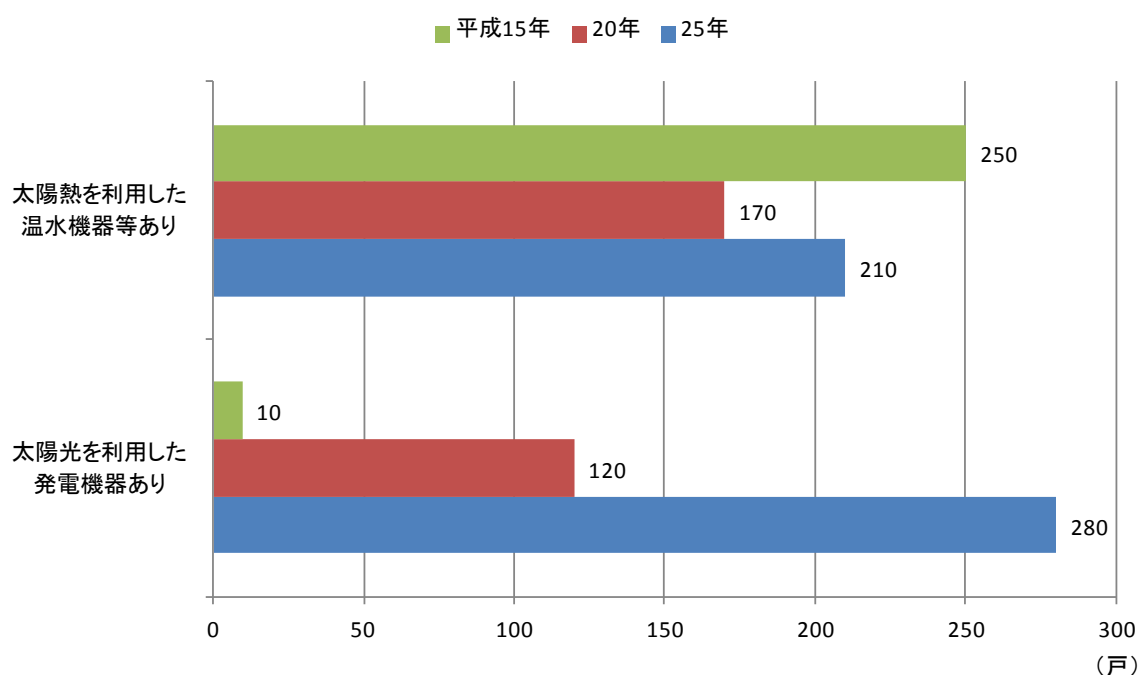
省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は 210 戸で、住宅全体の 1.3%となり、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は 280 戸（1.7%）、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は 15,920 戸（96.9%）となりました。

これを住宅の所有の関係別にみると、「省エネルギー設備等あり」の住宅は、借家よりも持ち家の割合が高いですが、二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅のうち、「全ての窓にあり」の住宅については、逆に持ち家よりも借家の割合が高い結果となりました。

また、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅数は、平成 15 年で 10 戸、平成 20 年で 120 戸（1100.0%の増）、平成 25 年で 280 戸（133.3%の増）と普及が進んでいます。

＜図 2-12、付表 2-13＞

図 2-12 太陽光を利用した発電機器がある住宅数（平成 15 年～平成 25 年）



※「太陽熱を利用した温水機器等」

水を屋根の上に引き上げて太陽の熱で暖め、そのお湯を浴室や台所の給湯に利用するシステムのほか、太陽の日差しで暖められた屋根裏の空気をファンで床下に流して住宅全体を暖房するシステム

「太陽光を利用した発電機器」

屋根の上に乘せた集光板によって太陽光を集め、これを電力に換えて用いる機器

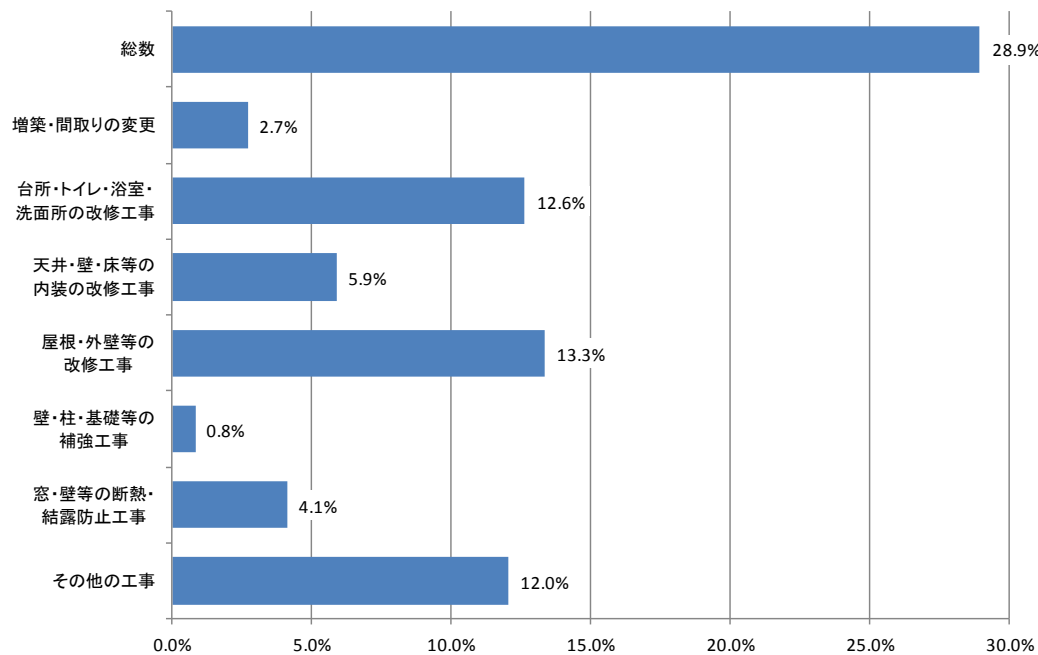
増改築・改修工事等をした持ち家の割合は 28.9%

持ち家のうち、平成 21 年以降に住宅の増改築・改修工事等を行った住宅は 2,450 戸で持ち家全体の 28.9%となりました。

住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅の工事の内訳をみると、「屋根・外壁等の改修工事」の割合が 13.3%と最も高く、次いで、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 12.6%、「その他の工事」が 12.0%などとなりました。

＜図 2-13、付表 2-14＞

図 2-13 平成 21 年以降の増改築・改修工事等の状況別持ち家割合（平成 25 年）



- ※ 「増築・間取りの変更」：居住室の建て増しや離れを建てたり、廊下や押入れなどを居住室に変更するなどの工事
「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」：老朽化などによる水漏れのための配管修理や水道修理、また、和式トイレから洋式トイレへの変更やくみ取りトイレから水洗トイレへの変更などの工事
「天井・壁・床等の内装の改修工事」：室内のクロス張り替えや床の張替え、畳からフローリングへの変更、床暖房の設置、建具の交換などの工事
「屋根・外壁等の改修工事」：屋根のふき替え・塗り替え、屋根・屋上・バルコニーの床の水漏れ修理、外壁の塗装・交換、コンクリート壁や雨どいの修理などの工事
「壁・柱・基礎等の補強工事」：壁の新設・補強、筋かいの設置、基礎の補強、柱やはりを金具で補強などの工事
「窓・壁等の断熱・結露防止工事」：窓を二重サッシ又は複層ガラスに変更、天井や壁に断熱材を注入したり、発泡ウレタンを吹き付ける工事
「その他の工事」：上記以外の工事で、例えばベランダの設置や修理、手すりの設置、電気配線など

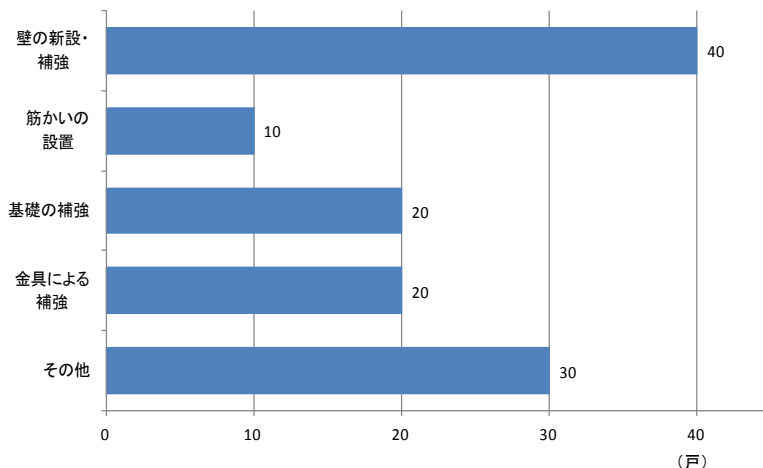
耐震診断をした持ち家の割合は 2.8%

持ち家のうち、平成 21 年以降に耐震診断を行った住宅は 240 戸で、持ち家全体の 2.8%となりました。そのうち、耐震性が確保されていたのは 230 戸とほとんどの住宅で耐震性が確保されていました。

また、平成 21 年以降に耐震改修工事をしたのは 90 戸で、持ち家全体の 1.1%にとどまりました。

<図 2-14、付表 2-15>

図 2-14 平成 21 年以降の耐震改修工事の状況別持ち家数（平成 25 年）



共同住宅の 15%にエレベーターあり

共同住宅（6,610 戸）のうち、「エレベーターあり」の住宅は 990 戸で、共同住宅全体の 15.0%となり、平成 20 年の 21.2%（1,290 戸）と比べると、6.2ポイント減少しました。

エレベーター内の防犯設備については、「ドアの一部がガラス張り」が 720 戸（72.7%）、「防犯カメラの設置」が 220 戸（22.2%）、「これらの設備はない」が 270 戸（27.3%）となりました。

また、共同住宅のうち、オートロック式である住宅は 470 戸で共同住宅全体の 7.1%となり、平成 20 年の 6.6%（400 戸）に比べ、0.5%上昇しました。

<図 2-15、図 2-16、付表 2-16>

図 2-15 エレベーターがある共同住宅の割合（平成 25 年）

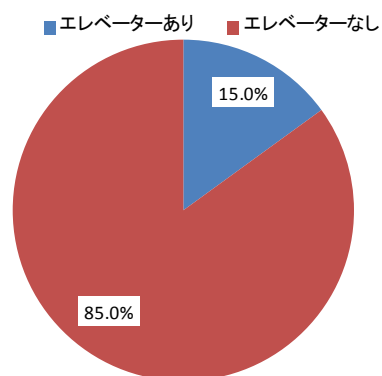
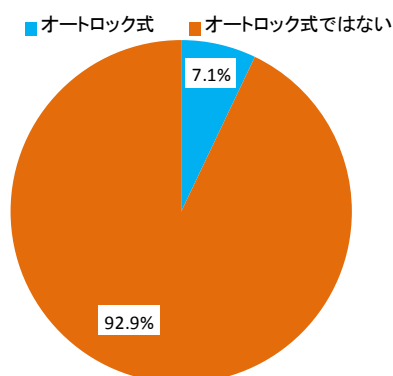


図 2-16 オートロックの別別共同住宅の割合（平成 25 年）



第3章 世帯の居住状況

1 世帯の持ち家率

持ち家世帯率は 51.2%

持ち家世帯率は 51.2% となり、平成 20 年と比べると、0.5 ポイントの降下となりました。

＜図 3-1、付表 3-1＞

世帯の年間収入階級別にみると、年間収入が高くなるに従って、持ち家世帯率も高くなっており、「300 万円未満」の世帯で 46.7% だったのに対し、「1,500 万円以上」の世帯では 95.5% となりました。

一方、「公営の借家」及び「民営借家」では、年間収入が高くなるにつれて、割合が低くなる結果となりました。

＜図 3-2、付表 3-2＞

※この調査では、持ち家に居住する主世帯の普通世帯全体に占める割合を「持ち家世帯率」と定義し、「持ち家住宅率」と区別しています。

なお、「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいい、家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とされています。

図 3-1 持ち家世帯率の推移
(平成 5 年～平成 25 年)

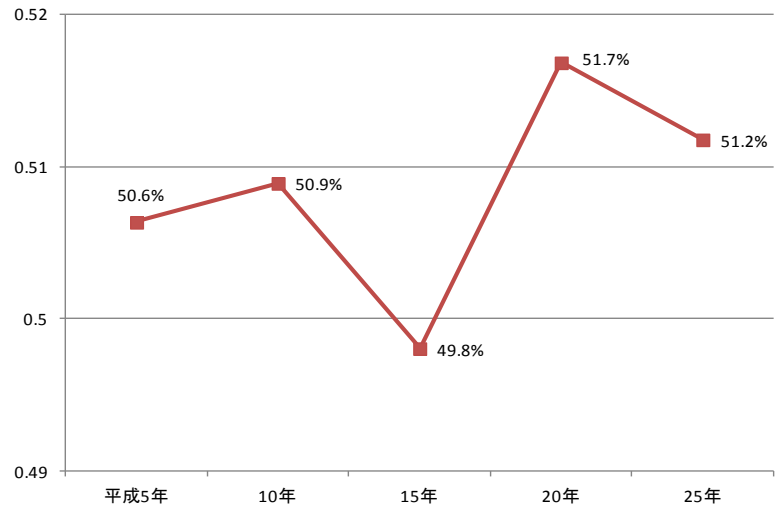
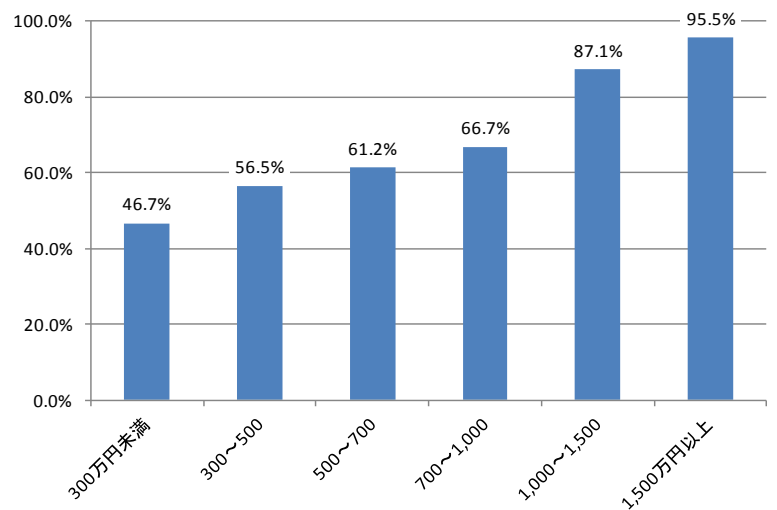


図 3-2 世帯の年間収入階級別
持ち家世帯率 (平成 25 年)

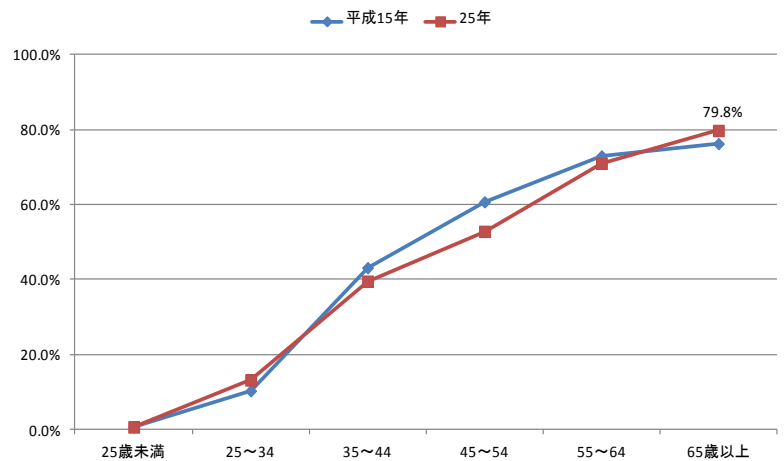


2 家計を主に支える者の居住状況

持ち家世帯率は 30 歳代後半から急上昇

家計を主に支える者の年齢階級別に持ち家世帯率をみると、「25～34 歳」の 13.2%から、「35～44 歳」で 39.6%と大きく上昇し、「45～54 歳」で 53.9%と 5 割を超え、「65 歳以上」では約 8 割となりました。
＜図 3-3、付表 3-3＞

図 3-3 家計を主に支える者の年齢階級別
持ち家世帯率(平成 15 年、平成 25 年)



比較的長い持ち家の通勤時間

雇用者普通世帯（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）について、家計を主に支える者の通勤時間別にみると、「自宅・住み込み」の世帯は150世帯で、雇用者普通世帯全体の2.0%となり、「15分未満」が4,630世帯で61.4%、「15～30分未満」が1,970世帯で26.1%となり、通勤時間30分未満の世帯が約9割を占めています。

<図3-4、付表3-4>

図3-4 家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合（平成25年）

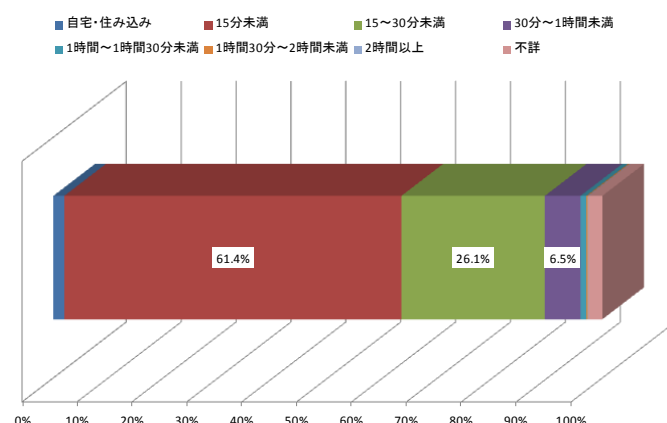
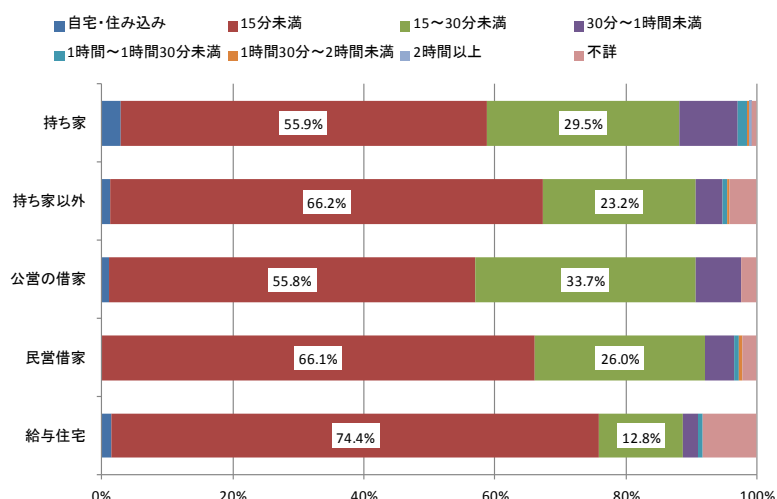


図3-5 住宅の所有の関係別家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合（平成25年）

住宅の所有の関係別に通勤時間をみると、持ち家では30分未満が88.3%、30分以上が10.9%、持ち家以外では30分未満が90.6%、30分以上が5.2%となり、持ち家の通勤時間が、持ち家以外に比べ比較的長くなっています。

<図3-5、付表3-5>



3 居住密度

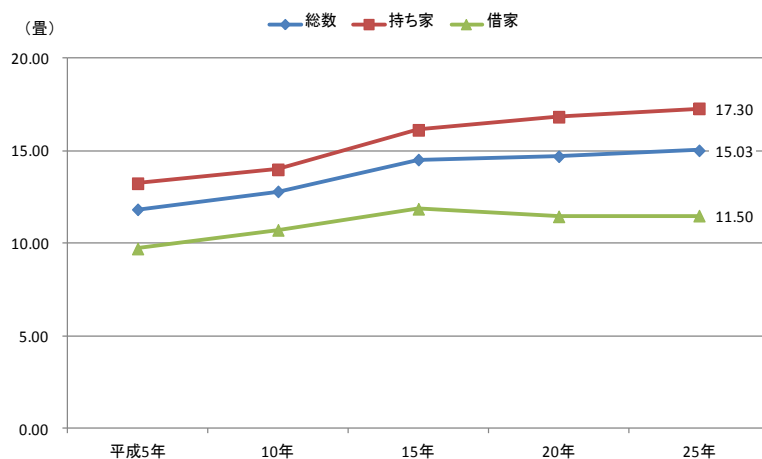
1 人当たり居住室の畳数は 15.03 畳

住宅に居住する世帯の 1 人当たりの居住室の畳数は、住宅総数で見ると、平成 5 年以降増加しており、平成 25 年には 15.03 畳となり、世帯の居住密度の低下が続いています。

1 人当たり居住室の畳数を住宅の所有の関係別にみると、持ち家は 17.30 畳、借家は 11.50 畳となり、借家よりも持ち家の居住密度が低くなっています。

＜図 3-6、付表 3-6＞

図 3-6 1 人当たり居住室の畳数の推移
(平成 25 年)



4 借家の家賃

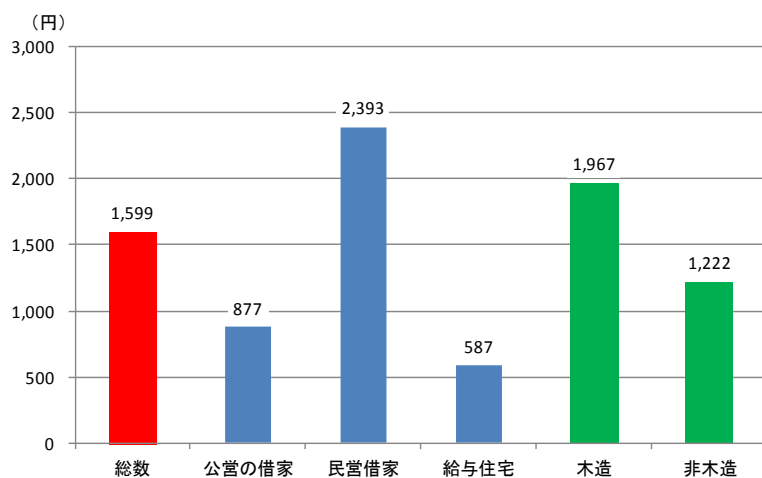
1 畳当たりの家賃は上昇

借家（専用住宅）7,890 戸の 1 畳当たりの家賃は、1,599 円となりました。これを住宅の所有の関係別にみると、民営借家が 2,393 円と最も高く、次いで公営の借家が 877 円、給与住宅が 587 円となりました。

また、平成 20 年～25 年の増減率を住宅の所有の関係別にみると、給与住宅は低下しましたが、公営の借家は 4.3%、民営借家は 15.9%上昇しました。

＜図 3-7、付表-7＞

図 3-7 所有の関係別借家（専用住宅）の
1 畳当たり家賃（平成 25 年）



5 最寄りの生活関連施設までの距離

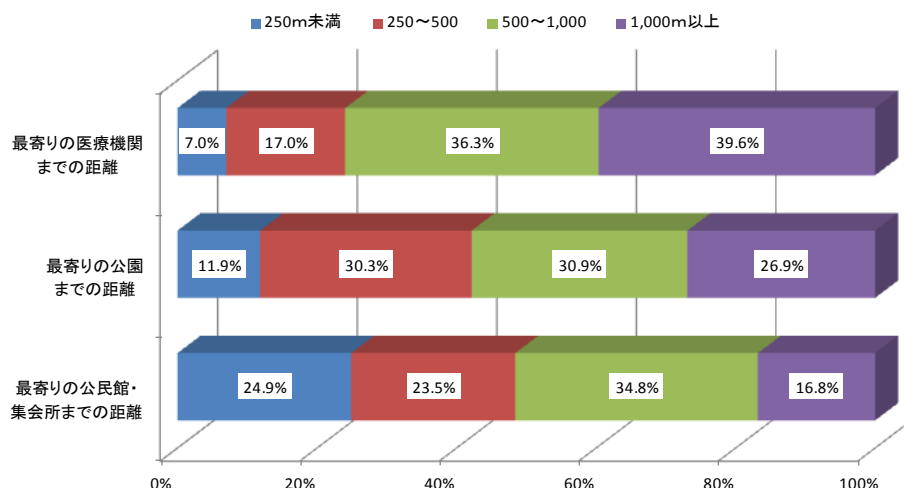
主世帯のうち医療機関までの距離は 6 割が 1 km未満

主世帯について、最寄りの医療機関（診療科目として内科、外科又は小児科のいずれかを含む常設の病院・医院・診療所等）までの距離をみると、「250m未満」が 1,150 世帯で、主世帯全体の 7.0%となり、「250～500m未満」が 2,800 世帯（17.0%）、「500～1,000m未満」が 5,970 世帯（36.3%）で、1,000m未満の世帯の割合は 60.4%となりました。

また、最寄りの公園までの距離が 1,000m未満の世帯は 12,010 世帯（73.1%）、最寄りの公民館・集会所までの距離が 1,000m未満の世帯は 13,660 世帯（83.1%）となりました。

<図 3-8、付表 3-8>

図 3-8 最寄りの医療機関・公園・公民館・集会所までの距離別主世帯の割合（平成 25 年）



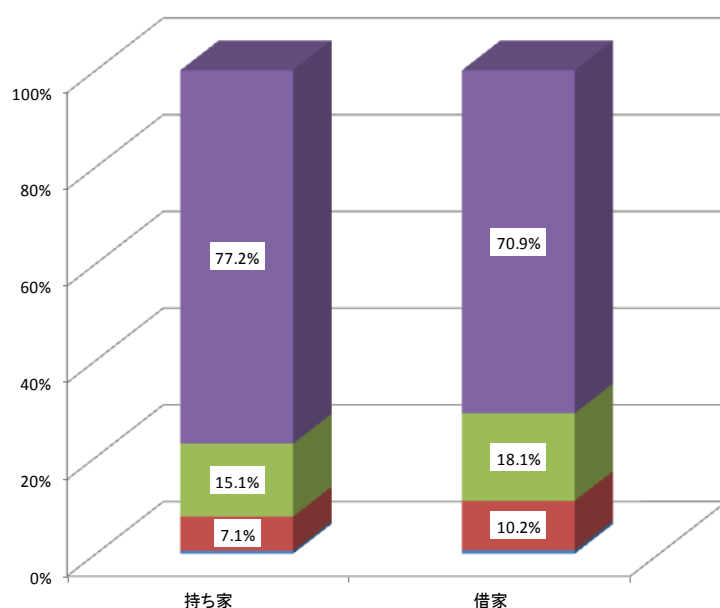
駅まで 2 km以上が 7 割超

図 3-9 所有の関係別最寄りの駅までの距離別主世帯割合（平成 25 年）

■ 駅まで500m未満 ■ 500～1,000m未満 ■ 1,000～2,000m未満 ■ 2,000m以上

最寄りの駅までの距離別割合を住宅の所有の関係別にみると、1,000m未満では、持ち家世帯が 7.7%、借家世帯が 11.0%、1,000m～2,000mでは、持ち家世帯が 15.1%、借家世帯が 18.1%、さらに 2,000m以上になると、持ち家世帯が 77.2%、借家世帯が 70.9%となり、駅までの距離は、持ち家世帯が借家世帯より遠い結果となりました。

<図 3-9、付表 3-9>



第4章 居住面積水準の状況

居住面積水準は、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られるよう、住生活基本計画（全国計画）に定められた住宅の面積に関する水準です。この居住面積水準では、住宅性能水準の基本的機能を満たすことを前提として、多様な世帯構成を反映した世帯の規模（人員）に応じた住宅の規模（面積）についての基準が示されています。

ここでは、「最低居住面積水準」と「誘導居住面積水準」において、世帯の居住面積水準の状況をみていきます。

1 最低居住面積水準

9 割以上の世帯で最低居住面積水準を確保

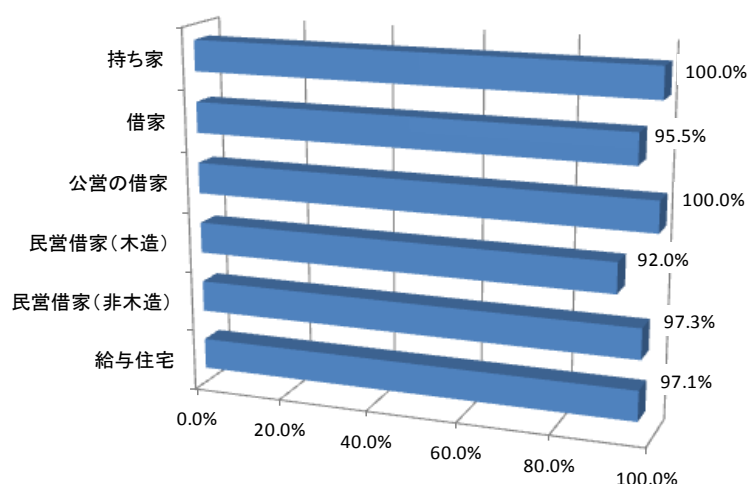
最低居住面積水準は、世帯人員に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定されており、住宅全体における水準以上を満たした世帯の割合は、97.7%となりました。

住宅の所有の関係別にみると、持ち家では100.0%、借家でも95.5%が水準を満たしており、水準以上の割合が最も低かった民営借家（木造）でも92.0%となりました。

住宅の建て方別にみると、一戸建が99.7%、長屋建が98.8%、共同住宅が95.0%などとなりました。

<図4-1、付表4-1>

図4-1 住宅の所有の関係別最低居住面積水準以上の世帯の割合(平成25年)



2 誘導居住面積水準

誘導居住面積水準以上の世帯は 65.6%

図 4-2 住宅の所有の関係別誘導居住面積水準以上の世帯の割合(平成 25 年)

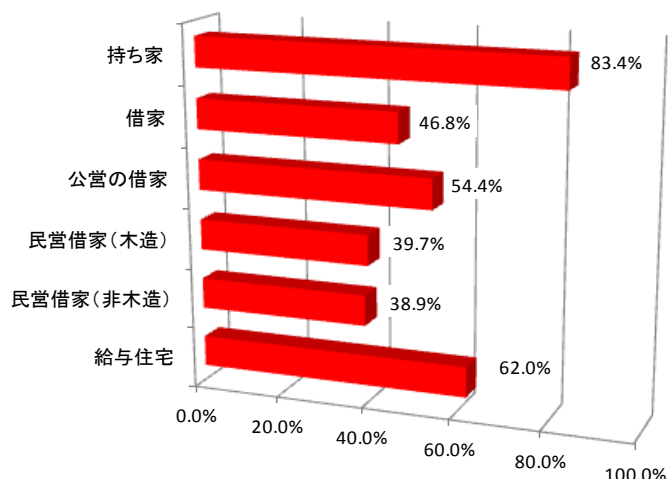
誘導居住面積水準は、世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積の水準で、「都市居住型」(都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定したもの)及び「一般型」(都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定したもの)の2区分からなります。

今回の調査において、住宅全体における誘導居住面積水準以上の世帯の割合は、65.6%となりました。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合を、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が83.4%、借家が46.8%となり、両方の差は36.6ポイントと大きいものとなりました。

また、住宅の建て方別にみると、一戸建が79.8%、長屋建が28.4%、共同住宅が50.7%と建て方により水準を満たす割合に大きな差が出た結果となりました。

<図 4-2、付表 4-2>



第5章 高齢者のいる世帯

1 世帯数の推移

主世帯の 37.6%が高齢者のいる世帯

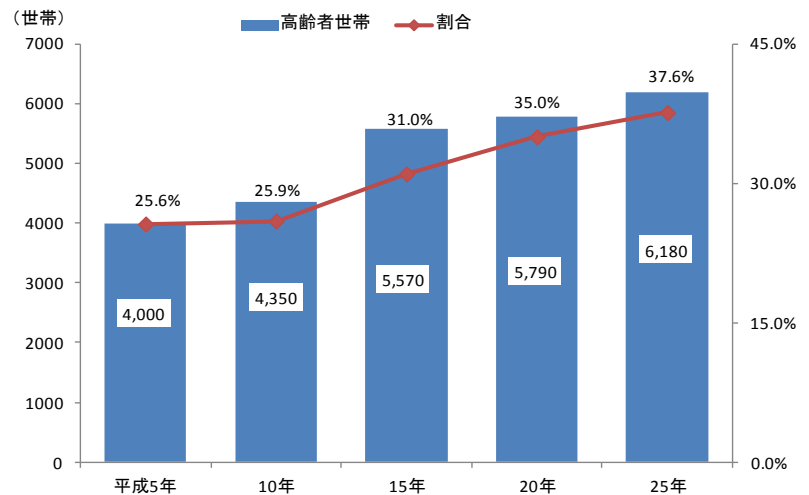
高齢者のいる世帯の推移をみると、平成5年には4,000世帯で、主世帯全体の25.6%でしたが、平成15年には全体の3割を超え、平成25年には6,180世帯となり、主世帯全体に占める割合も、37.6%まで上昇しました。

<図5-1>

また、75歳以上の高齢者のいる主世帯についても、平成5年には1,600世帯で、主世帯全体の10.2%でしたが、平成25年では3,340世帯と2倍以上となり、主世帯全体に占める割合も20.3%に上昇しました。

<付表5-1>

図5-1 高齢者のいる世帯の推移
(平成25年)



※「高齢者単身世帯」

65歳以上の単身の主世帯

「高齢者のいる夫婦のみの世帯」

夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯

「高齢者のいるその他の世帯」

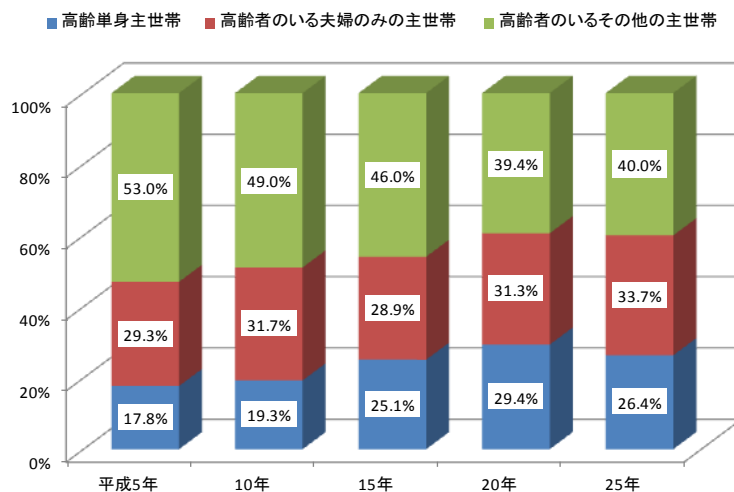
高齢者のいる世帯から、上記の二つを除いた主世帯（高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される世帯）

高齢者のいる夫婦のみの世帯数は
高齢者のいる世帯の 3 分の 1 以上

高齢者のいる世帯について、世帯の型別に平成 20 年からの増減率をみると、高齢単身世帯が 4.1%（70 世帯）減となったが、高齢者のいる夫婦のみの世帯は 14.9%（270 世帯）増、高齢者のいるその他の世帯は 8.3%（190 世帯）増となっており、特に高齢者のいる夫婦のみの世帯は、平成 5 年以降、一貫して上昇しており、高齢者のいる世帯における割合が、平成 25 年には 33.7%となりました。

また、夫婦とも又はいずれか一方が 75 歳以上の夫婦のみの世帯については、平成 5 年には 290 世帯であったのが、平成 25 年では 1,030 世帯と大幅に増加しました。
＜図 5-2、付表 5-1＞

図 5-2 高齢者のいる世帯の
世帯の型別割合（平成 25 年）



2 住宅の建て方・所有の関係

高齢単身世帯の 3 分の 1 以上が借家に居住

高齢者がいる世帯が居住する住宅について、建て方別の割合をみると、一戸建・長屋建が 85.9%、共同住宅・その他が 14.1%となりました。

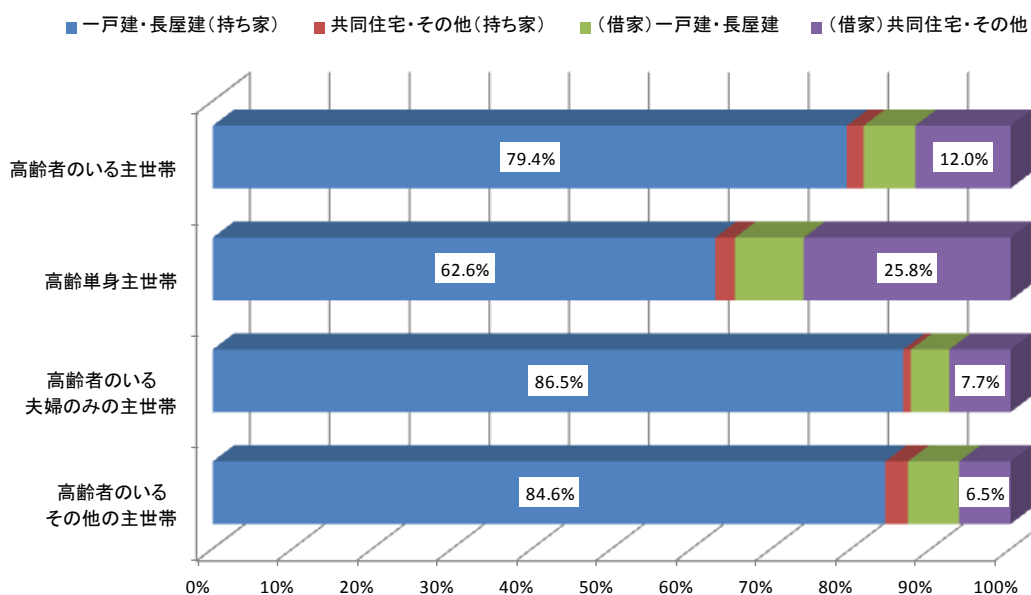
これを世帯の型別にみると、高齢単身世帯が居住する住宅は、共同住宅・その他が 28.2%と他の高齢者がいる世帯に比べ高い割合となりました。

また、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が 81.5%、借家が 18.5%となり、全市の持ち家住宅率 51.6%に比べ、持ち家の割合が高くなりました。

一方、高齢単身世帯では、借家の割合が 34.4%と、高齢単身世帯全体の 3 分の 1 以上となりました。

<図 5-3、付表 5-2>

図 5-3 高齢者のいる世帯の世帯の型別住宅の所有の関係別
住宅の建て方別割合（平成 25 年）



3 居住状況

共同住宅に住む高齢者のいる世帯の 35.8%が
エレベーターありの住宅に居住

専用住宅における共同住宅に居住する高齢者のいる世帯について、設備状況を見ると、エレベーターありの住宅に居住する世帯の割合が、35.8%となりました。

共同住宅全体における、エレベーター設置の割合は 15.0%ですので、非常に高い割合となりました。

また、専用住宅における共同住宅に居住する高齢者のいる世帯のうち、高齢者対応型の共同住宅に居住する世帯の割合は、46.9%となりました。

<図 5-4、図 5-5、付表 5-3>

図 5-4 高齢者のいる世帯の
エレベーターがある共同住宅の
割合（平成 25 年）

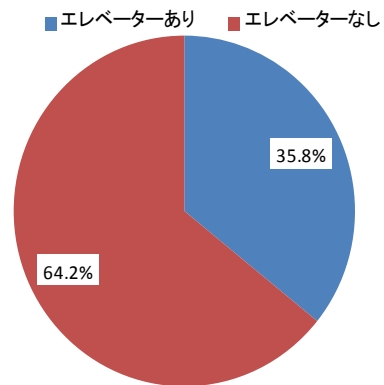
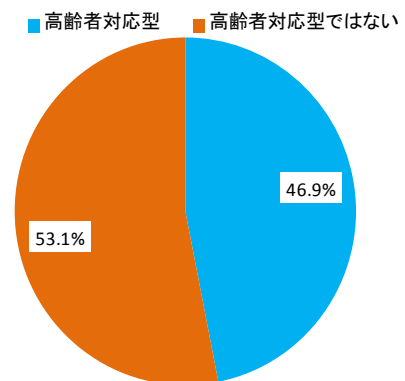


図 5-5 高齢者のいる世帯の
高齢者対応型共同住宅の
割合（平成 25 年）



※高齢者対応型の共同住宅とは、その敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっている場合で、次の三つの要件を概ね満たしているものです。

- ①道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ②エレベーターの入口の幅が 80 cm 以上あり、乗り場のボタン及びエレベーター内の操作盤が、車いす利用者に配慮した設計になっていること。
- ③共用の廊下に段差がなく、その幅が 140 cm 以上あること。

4 高齢者等のための設備工事

設備工事を行う高齢者のいる世帯は年々増加

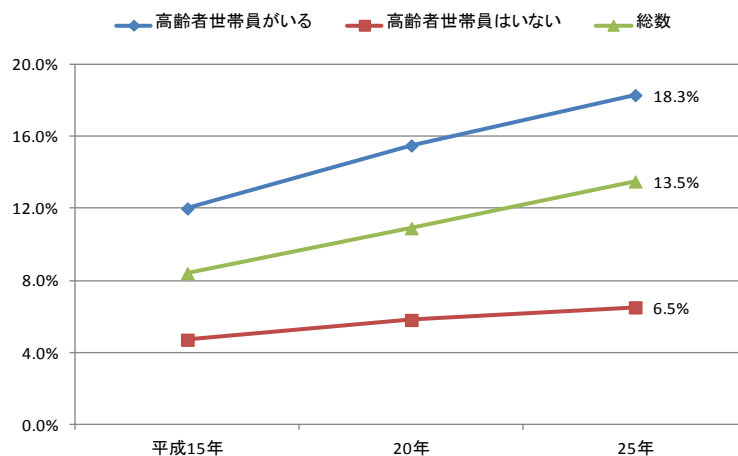
持ち家に居住する主世帯について、平成21年以降に高齢者等のための設備工事

（現在、その世帯に高齢者がいなくても将来を見越して工事した場合も含む）を行った世帯は1,140世帯で、持ち家に居住する主世帯全体の13.5%となりました。

このうち、高齢者がいる世帯では、920世帯（18.3%）が設備工事を行っており、この割合は、平成15年以降、年々増加しています。

<図5-6、付表5-4>

図5-6 高齢者等のための設備工事を行った持ち家に居住する世帯の
型別割合(平成15年～平成25年)



5 子の居住地

片道 1 時間以上の場所に子が居住している
単身世帯の割合が低下

持ち家又は借家に居住する高齢単身普通世帯（65 歳以上の単身の普通世帯）について子の居住地をみると、片道 15 分未満圏内に子が居住している世帯の割合は、高齢単身世帯全体の 31.2%となりました。

夫婦のみの世帯についても、片道 15 分未満圏内に子が居住している世帯の割合は、32.9%と 3 割を超えています。

平成 15 年と比較すると、高齢単身普通世帯の片道 15 分未満に居住する世帯の割合が上昇し、片道 1 時間以上の場所に子が居住する割合が低下していることから、子の近居が進んでいると言えます。

＜図 5-7、図 5-8、付表 5-5＞

図 5-7 子の居住地別高齢者単身普通世帯の割合（平成 15 年～平成 25 年）

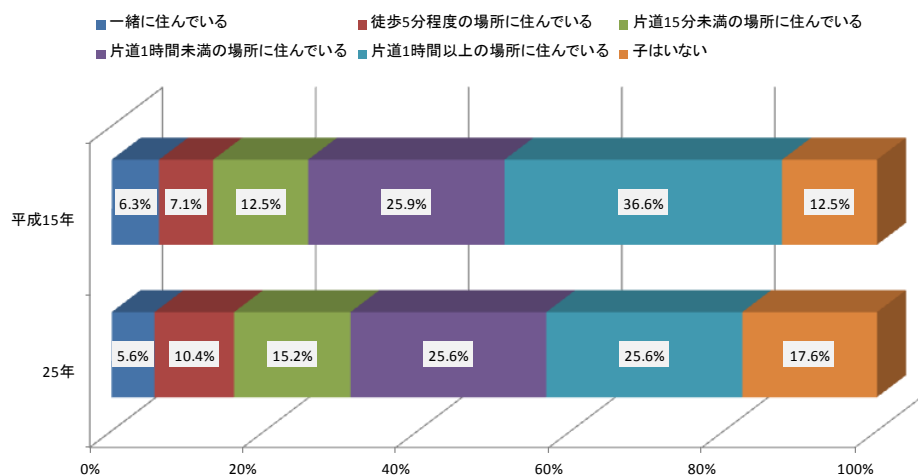
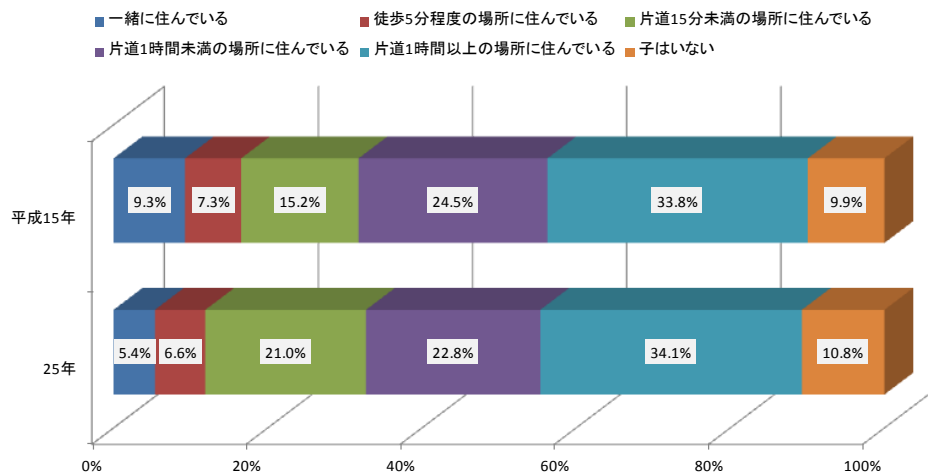


図 5-8 子の居住地別高齢者のいる夫婦のみの
普通世帯の割合（平成 15 年～平成 25 年）



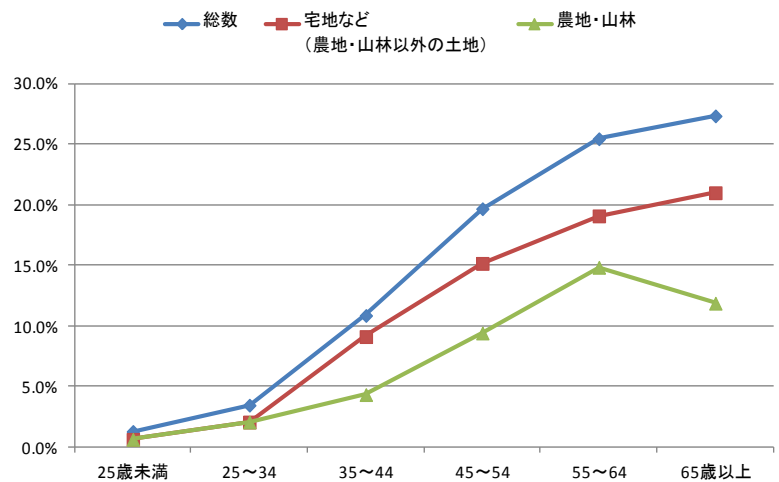
第6章 現住居以外の土地所有の概況

現住居以外での宅地などの土地は、
家計を支える者の年齢が高い世帯で
所有率が高い

図 6-1 世帯の家計を支える者の年齢階級別
現住居以外の土地の所有率
(平成 25 年)

世帯の家計を主に支える者の年齢階級別に現住居以外の土地の所有状況をみると25歳未満では1.3%と割合が低いですが、25～34歳では3.5%、35～44歳では10.9%と1割を超え、55～64歳では25.4%と全世帯の4分の1が、現住居以外の土地を所有している結果となりました。

＜図 6-1、付表 6-1＞



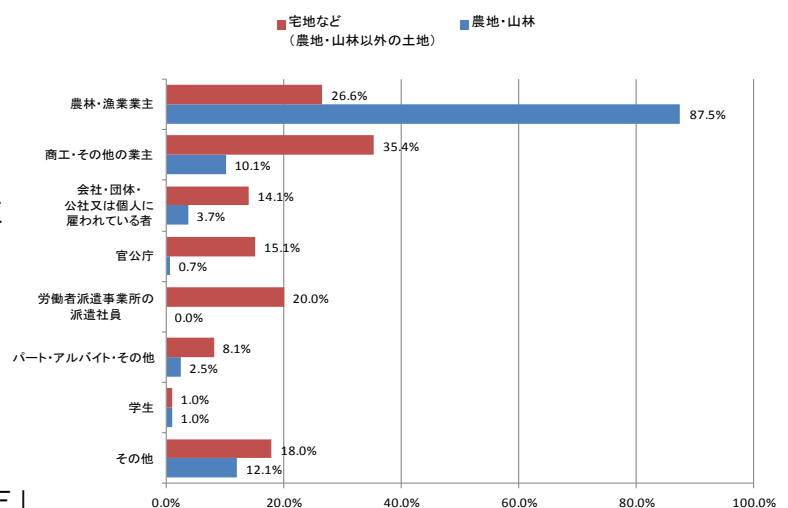
現住居以外の土地の所有率が高いのは自営業主

図 6-2 世帯の家計を支える者の従業上の
地位別現住居以外の土地の所有率
(平成 25 年)

世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別に現住居以外の土地の所有状況をみると、「農林・漁業業主」の所有率が65.6%と最も高く、次いで「商工・その他の業主」が40.4%となり、これら自営業主の所有率が高い結果となりました。

土地の種類別にみると、農地や山林の土地を所有する割合が高かったのは、「農林・漁業業主」(農地が53.1%、山林が34.4%)で、宅地などの土地を所有する割合が高かったのは、「商工・その他の業主」(35.4%)でした。

＜図 6-2、付表 6-2＞



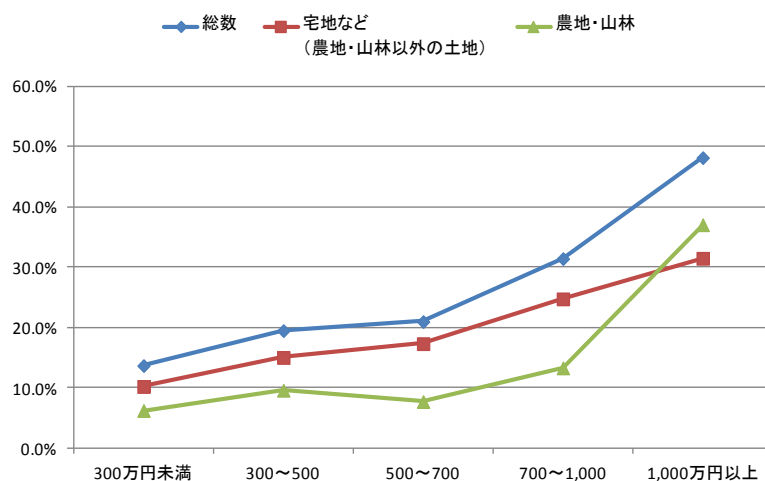
収入階級 1,000 万円以上の世帯で
農地・山林の所有率が急上昇

世帯の年間収入別に現住居以外の土地の所有状況をみると、300 万円未満では 13.7%ですが、収入階級が高くなるにつれ所有率も上昇し、1,000 万円以上では、48.1%と 5 割近い所有率となりました。

また、土地の種類別にみると、宅地などは、ほぼ同割合で増加していますが、農地・山林では 1,000 万円以上の階級の所有率が、以下の階級に比べ突出して高い結果となりました。

<図 6-3、付表 6-3>

図 6-3 世帯の年間収入階級別
現住居以外の土地の所有率
(平成 25 年)



付 表

利用上の注意

- 1 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の数値は必ずしも一致しません。
- 2 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は誤差を含んでいます。
- 3 統計表中に使用されている記号等は、次のとおりです。
 - 「－」：調査又は集計したが該当数字がなかったもの、又は数値を得られないもの
 - 「0」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
 - 「△」：マイナス数値

付表 1-1	総住宅数・総世帯数・世帯人員・1 世帯当たり住宅数・1 世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 1-2	居住世帯の有無別住宅数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 2-1	住宅の種類・構造別住宅数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 2-2	住宅の建て方別住宅数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 2-3	階数別共同住宅数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 2-4	住宅の建て方、構造別住宅数（平成 25 年）
付表 2-5	住宅の構造別住宅数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 2-6	建築の時期別住宅数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 2-7	住宅の所有の関係別住宅数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 2-8	住宅の建て方、所有の関係別住宅数（平成 25 年）
付表 2-9	専用住宅の所有の関係別 1 住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積（平成 5 年～平成 25 年）
付表 2-10	建築の時期、所有の関係別腐朽・破損のある住宅数（平成 25 年）
付表 2-11	高齢者等のための設備状況別住宅数（平成 10 年～平成 25 年）
付表 2-12	住宅の建て方、高齢者等のための設備状況別専用住宅数（平成 25 年）
付表 2-13	住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数（平成 15 年～平成 25 年）
付表 2-14	腐朽・破損の有無、平成 21 年以降の増改築・改修工事別持ち家数（平成 25 年）
付表 2-15	平成 21 年以降の住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数（平成 25 年）
付表 2-16	オートロックの別、エレベータの有無別共同住宅数（平成 20 年、平成 25 年）
付表 3-1	住宅の所有の関係別普通世帯数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 3-2	世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成 25 年）
付表 3-3	家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯数（平成 15 年、平成 25 年）
付表 3-4	家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 3-5	住宅の所有の関係、家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（平成 25 年）
付表 3-6	住宅の所有の関係別居住密度（平成 5 年～平成 25 年）
付表 3-7	住宅の種類・専用住宅の所有の関係別 1 畳当たり家賃（平成 15 年～平成 25 年）
付表 3-8	最寄りの医療機関・公園・公民館・集会所までの距離別主世帯数（平成 10 年～平成 25 年）
付表 3-9	最寄りの交通機関までの距離、住宅の所有の関係別主世帯数（平成 25 年）
付表 4-1	最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況、住宅の所有の関係・建て方・世帯人員別主世帯数（平成 25 年）
付表 5-1	世帯の型別主世帯数（平成 5 年～平成 25 年）
付表 5-2	世帯の型、住宅の所有の関係、建て方別高齢者のいる主世帯数（平成 25 年）

- 付表 5-3 専用住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数（平成 15 年～平成 25 年）
- 付表 5-4 高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する高齢者のいる世帯の割合（平成 15 年～平成 25 年）
- 付表 5-5 子の居住地別持ち家又は借家に居住する高齢者普通世帯数（平成 15 年～平成 25 年）
- 付表 6-1 世帯家計を主に支える者の年齢、現住居以外の土地の所有状況別普通世帯数（平成 25 年）
- 付表 6-2 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位、現住居以外の土地の所有状況別普通世帯数（平成 25 年）
- 付表 6-3 世帯の年間収入階級、現住居以外の土地の所有状況別普通世帯数（平成 25 年）

付表1-1 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・
住宅以外で人が居住する建物数(平成5年～平成25年)

	総住宅数 (戸) 1)	総世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり 住宅数(戸)	1世帯当たり 人員(人)	住宅以外で 人が居住する 建物数(戸)
実数						
平成 5年	16,790	15,790	43,240	1.06	2.74	100
10年	18,050	16,910	43,290	1.07	2.56	90
15年	19,980	18,070	42,400	1.11	2.35	60
20年	18,910	16,720	38,750	1.13	2.32	50
25年	18,830	16,630	36,790	1.13	2.21	60
増減数						
平成 5～ 10年	1,260	1,120	50	—	—	△ 10
10～ 15年	1,930	1,160	△ 890	—	—	△ 30
15～ 20年	△ 1,070	△ 1,350	△ 3,650	—	—	△ 10
20～ 25年	△ 80	△ 90	△ 1,960	—	—	10
増減率						
平成 5～ 10年	7.5%	7.1%	0.1%	—	—	△10.0%
10～ 15年	10.7%	6.9%	△2.1%	—	—	△33.3%
15～ 20年	△5.4%	△7.5%	△8.6%	—	—	△16.7%
20～ 25年	△0.4%	△0.5%	△5.1%	—	—	20.0%

1) 「居住世帯無し」の住宅を含む

付表1-2 居住世帯の有無別住宅数(平成5年～平成25年)

	総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中
		総数	同居 世帯あり	総数	一時 現在者 のみ	空き家					
						総数	二次的 住宅	賃貸用 の住宅	売却用 の住宅	その他 の住宅	
実数(戸)											
平成 5年	16,790	15,610	50	1,170	10	1,160	—	—	—	—	10
10年	18,050	16,770	40	1,270	30	1,160	—	—	—	—	80
15年	19,980	17,960	50	2,020	0	2,010	20	1,300	20	670	10
20年	18,910	16,540	130	2,370	0	2,360	30	1,260	40	1,030	10
25年	18,830	16,430	140	2,400	80	2,290	30	1,190	50	1,020	20
割合											
平成 5年	100.0%	93.0%	0.3%	7.0%	0.1%	6.9%	—	—	—	—	0.1%
10年	100.0%	92.9%	0.2%	7.0%	0.2%	6.4%	—	—	—	—	0.4%
15年	100.0%	89.9%	0.3%	10.1%	0.0%	10.1%	0.1%	6.5%	0.1%	3.4%	0.1%
20年	100.0%	87.5%	0.7%	12.5%	0.0%	12.5%	0.2%	6.7%	0.2%	5.4%	0.1%
25年	100.0%	87.3%	0.7%	12.7%	0.4%	12.2%	0.2%	6.3%	0.3%	5.4%	0.1%
増減数(戸)											
平成 5～ 10年	1,260	1,160	△ 10	100	20	0	—	—	—	—	70
10～ 15年	1,930	1,190	10	750	△ 30	850	—	—	—	—	△ 70
15～ 20年	△ 1,070	△ 1,420	80	350	0	350	10	△ 40	20	360	0
20～ 25年	△ 80	△ 110	10	30	80	△ 70	0	△ 70	10	△ 10	10
増減率											
平成 5～ 10年	7.5%	7.4%	△20.0%	8.5%	200.0%	0.0%	—	—	—	—	700.0%
10～ 15年	10.7%	7.1%	25.0%	59.1%	△100.0%	73.3%	—	—	—	—	△87.5%
15～ 20年	△5.4%	△7.9%	160.0%	17.3%	—	17.4%	50.0%	△3.1%	100.0%	53.7%	0.0%
20～ 25年	△0.4%	△0.7%	7.7%	1.3%	—	△3.0%	0.0%	△5.6%	25.0%	△1.0%	100.0%

付表2-1 住宅の種類・構造別住宅数(平成5年～平成25年)

	実数(戸)						割合					
	総数	住宅の種類		住宅の構造			総数	住宅の種類		住宅の構造		
		専用住宅	店舗その他の併用住宅	木造	防火木造	非木造		専用住宅	店舗その他の併用住宅	木造	防火木造	非木造
平成 5年	15,610	14,820	790	950	10,670	3,990	100.0%	94.9%	5.1%	6.1%	68.4%	25.6%
10年	16,770	16,250	520	250	12,140	4,380	100.0%	96.9%	3.1%	1.5%	72.4%	26.1%
15年	17,960	17,550	410	530	12,860	4,570	100.0%	97.7%	2.3%	3.0%	71.6%	25.4%
20年	16,540	16,210	340	610	12,160	3,770	100.0%	98.0%	2.1%	3.7%	73.5%	22.8%
25年	16,430	15,910	520	80	12,550	3,800	100.0%	96.8%	3.2%	0.5%	76.4%	23.1%
	増減数(戸)						増減率					
	総数	住宅の種類		住宅の構造			総数	住宅の種類		住宅の構造		
		専用住宅	店舗その他の併用住宅	木造	防火木造	非木造		専用住宅	店舗その他の併用住宅	木造	防火木造	非木造
平成 5～ 10年	1,160	1,430	△ 270	△ 700	1,470	390	7.4%	9.6%	△34.2%	△73.7%	13.8%	9.8%
10～ 15年	1,190	1,300	△ 110	280	720	190	7.1%	8.0%	△21.2%	112.0%	5.9%	4.3%
15～ 20年	△ 1,420	△ 1,340	△ 70	80	△ 700	△ 800	△7.9%	△7.6%	△17.1%	15.1%	△5.4%	△17.5%
20～ 25年	△ 110	△ 300	180	△ 530	390	30	△0.7%	△1.9%	52.9%	△86.9%	3.2%	0.8%

付表2-2 住宅の建て方別住宅数(平成5年～平成25年)

	実数(戸)					割合				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
平成 5年	15,610	9,070	2,060	4,360	120	100.0%	58.1%	13.2%	27.9%	0.8%
10年	16,770	9,520	1,740	5,310	210	100.0%	56.8%	10.4%	31.7%	1.3%
15年	17,960	9,690	1,100	7,020	150	100.0%	54.0%	6.1%	39.1%	0.8%
20年	16,540	9,360	1,010	6,090	80	100.0%	56.6%	6.1%	36.8%	0.5%
25年	16,430	8,930	810	6,610	80	100.0%	54.4%	4.9%	40.2%	0.5%
	増減数(戸)					増減率				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
平成 5～ 10年	1,160	450	△ 320	950	90	7.4%	5.0%	△15.5%	21.8%	75.0%
10～ 15年	1,190	170	△ 640	1,710	△ 60	7.1%	1.8%	△36.8%	32.2%	△28.6%
15～ 20年	△ 1,420	△ 330	△ 90	△ 930	△ 70	△7.9%	△3.4%	△8.2%	△13.2%	△46.7%
20～ 25年	△ 110	△ 430	△ 200	520	0	△0.7%	△4.6%	△19.8%	8.5%	0.0%

付表2-3 階数別共同住宅数(平成5年～平成25年)

	実数(戸)				割合			
	総数	1・2階建	3～5階建	6階以上	総数	1・2階建	3～5階建	6階以上
平成 5年	4,360	2,550	1,660	150	100.0%	58.5%	38.1%	3.4%
10年	5,310	2,760	2,030	520	100.0%	52.0%	38.2%	9.8%
15年	7,020	3,130	3,370	510	100.0%	44.6%	48.0%	7.3%
20年	6,090	2,770	2,480	840	100.0%	45.5%	40.7%	13.8%
25年	6,610	3,200	3,030	380	100.0%	48.4%	45.8%	5.7%
	増減数(戸)				増減率			
	総数	1・2階建	3～5階建	6階以上	総数	1・2階建	3～5階建	6階以上
平成 5～ 10年	950	210	370	370	21.8%	8.2%	22.3%	246.7%
10～ 15年	1,710	370	1,340	△ 10	32.2%	13.4%	66.0%	△1.9%
15～ 20年	△ 930	△ 360	△ 890	330	△13.2%	△11.5%	△26.4%	64.7%
20～ 25年	520	430	550	△ 460	8.5%	15.5%	22.2%	△54.8%

付表2-4 住宅の建て方、構造別住宅数(平成25年)

	総数	木造			非木造			
		総数	木造 (防火木造を 除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
実数(戸)								
住宅総数	16,430	12,630	80	12,550	3,800	3,260	310	230
一戸建	8,930	8,740	70	8,670	190	70	50	70
長屋建	810	700	—	700	120	10	—	110
共同住宅	6,610	3,130	10	3,120	3,480	3,170	260	50
その他	80	50	—	50	20	20	0	—
割合								
住宅総数	100.0%	76.9%	0.5%	76.4%	23.1%	19.8%	1.9%	1.4%
一戸建	100.0%	97.9%	0.8%	97.1%	2.1%	0.8%	0.6%	0.8%
長屋建	100.0%	86.4%	—	86.4%	14.8%	1.2%	—	13.6%
共同住宅	100.0%	47.4%	0.2%	47.2%	52.6%	48.0%	3.9%	0.8%
その他	100.0%	62.5%	—	62.5%	25.0%	25.0%	0.0%	—
平成20年～25年の増減								
増減数(戸)								
住宅総数	△ 110	△ 140	△ 530	390	30	△ 260	90	200
一戸建	△ 430	△ 520	△ 360	△ 160	90	40	△ 10	60
長屋建	△ 200	△ 290	—	△ 250	90	△ 10	—	100
共同住宅	520	670	△ 120	790	△ 150	△ 290	110	30
その他	0	0	—	0	0	10	△ 10	—
増減率								
住宅総数	△0.7%	△1.1%	△86.9%	3.2%	0.8%	△7.4%	40.9%	666.7%
一戸建	△4.6%	△5.6%	△83.7%	△1.8%	90.0%	133.3%	△16.7%	600.0%
長屋建	△19.8%	△29.3%	—	△26.3%	300.0%	△50.0%	—	1000.0%
共同住宅	8.5%	27.2%	△92.3%	33.9%	△4.1%	△8.4%	73.3%	150.0%
その他	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	100.0%	△100.0%	—

付表2-5 住宅の構造別住宅数(平成5年～平成25年)

	総数	木造			非木造				
		総数	木造 (防火木造を 除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他	
実数(戸)									
平成 5年	15,610	11,620	950	10,670	3,990	—	—	—	
10年	16,770	12,390	250	12,140	4,380	—	—	—	
15年	17,960	13,390	530	12,860	4,570	4,410	160	0	
20年	16,540	12,770	610	12,160	3,770	3,520	220	30	
25年	16,430	12,630	80	12,550	3,800	3,260	310	230	
割合									
平成 5年	100.0%	74.4%	6.1%	68.4%	25.6%	—	—	—	
10年	100.0%	73.9%	1.5%	72.4%	26.1%	—	—	—	
15年	100.0%	74.6%	3.0%	71.6%	25.4%	24.6%	0.9%	0.0%	
20年	100.0%	77.2%	3.7%	73.5%	22.8%	21.3%	1.3%	0.2%	
25年	100.0%	76.9%	0.5%	76.4%	23.1%	19.8%	1.9%	1.4%	
増減数(戸)									
平成 5～ 10年	1,160	770	△ 700	1,470	390	—	—	—	
10～ 15年	1,190	1,000	280	720	190	—	—	—	
15～ 20年	△ 1,420	△ 620	80	△ 700	△ 800	△ 890	60	30	
20～ 25年	△ 110	△ 140	△ 530	390	30	△ 260	90	200	
増減率									
平成 5～ 10年	7.4%	6.6%	△73.7%	13.8%	9.8%	—	—	—	
10～ 15年	7.1%	8.1%	112.0%	5.9%	4.3%	—	—	—	
15～ 20年	△7.9%	△4.6%	15.1%	△5.4%	△17.5%	△20.2%	37.5%	—	
20～ 25年	△0.7%	△1.1%	△86.9%	3.2%	0.8%	△7.4%	40.9%	666.7%	

付表2-6 建築の時期別住宅数(平成5年～平成25年)

	総数 1)	昭和45年 以前	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平成2年	平成3年 ～7年	平成8年 ～12年	平成13年 ～17年	平成18年 ～22年	平成23年 ～25年9月
実数(戸)									
平成 5年	15,570	2,660	5,960	5,820	1,130	—	—	—	—
10年	16,350	2,500	5,320	5,170	2,500	860	—	—	—
15年	17,210	1,510	3,800	4,480	2,880	3,630	910	—	—
20年	16,310	1,290	3,480	4,720	2,680	1,810	1,820	510	—
25年	16,340	1,240	3,290	4,120	2,670	1,960	1,330	1,150	580
割合									
平成 5年	100.0%	17.1%	38.3%	37.4%	7.3%	—	—	—	—
10年	100.0%	15.3%	32.5%	31.6%	15.3%	5.3%	—	—	—
15年	100.0%	8.8%	22.1%	26.0%	16.7%	21.1%	5.3%	—	—
20年	100.0%	7.9%	21.3%	28.9%	16.4%	11.1%	11.2%	3.1%	—
25年	100.0%	7.6%	20.1%	25.2%	16.3%	12.0%	8.1%	7.0%	3.5%

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含まない。

付表2-7 住宅の所有の関係別住宅数(平成5年～平成25年)

		総数 1)	持ち家	借家				
				総数	公営の借家	都市再生 機構・公社の借 家 2)	民営借家	給与住宅
実数(戸)								
平成 5年		15,610	7,960	7,630	1,530	130	3,930	2,030
10年		16,770	8,560	7,850	1,720	120	3,930	2,070
15年		17,960	8,980	8,320	2,010	140	4,670	1,500
20年		16,540	8,590	7,750	1,570	—	4,930	1,240
25年		16,430	8,470	7,950	1,710	—	4,880	1,370
割合								
平成 5年		100.0%	51.0%	48.9%	9.8%	0.8%	25.2%	13.0%
10年		100.0%	51.0%	46.8%	10.3%	0.7%	23.4%	12.3%
15年		100.0%	50.0%	46.3%	11.2%	0.8%	26.0%	8.4%
20年		100.0%	51.9%	46.9%	9.5%	—	29.8%	7.5%
25年		100.0%	51.6%	48.4%	10.4%	—	29.7%	8.3%
増減数(戸)								
平成 5～ 10年		1,160	600	220	190	△ 10	0	40
10～ 15年		1,190	420	470	290	20	740	△ 570
15～ 20年		△ 1,420	△ 390	△ 570	△ 440	—	260	△ 260
20～ 25年		△ 110	△ 120	200	140	—	△ 50	130
増減率								
平成 5～ 10年		7.4%	7.5%	2.9%	12.4%	△7.7%	0.0%	2.0%
10～ 15年		7.1%	4.9%	6.0%	16.9%	16.7%	18.8%	△27.5%
15～ 20年		△7.9%	△4.3%	△6.9%	△21.9%	—	5.6%	△17.3%
20～ 25年		△0.7%	△1.4%	2.6%	8.9%	—	△1.0%	10.5%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表2-8 住宅の建て方、所有の関係別住宅数(平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生 機構・公社の借 家	民営借家	給与住宅
実数(戸)							
総数	16,430	8,470	7,950	1,710	—	4,880	1,370
一戸建	8,930	8,050	880	—	—	700	180
長屋建	810	190	620	470	—	120	30
共同住宅	6,610	170	6,440	1,240	—	4,050	1,150
その他	80	60	10	—	—	10	10
割合-1							
総数	100.0%	51.6%	48.4%	10.4%	—	29.7%	8.3%
一戸建	100.0%	90.1%	9.9%	—	—	7.8%	2.0%
長屋建	100.0%	23.5%	76.5%	58.0%	—	14.8%	3.7%
共同住宅	100.0%	2.6%	97.4%	18.8%	—	61.3%	17.4%
その他	100.0%	75.0%	12.5%	—	—	12.5%	12.5%
割合-2							
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%
一戸建	54.4%	95.0%	11.1%	—	—	14.3%	13.1%
長屋建	4.9%	2.2%	7.8%	27.5%	—	2.5%	2.2%
共同住宅	40.2%	2.0%	81.0%	72.5%	—	83.0%	83.9%
その他	0.5%	0.7%	0.1%	—	—	0.2%	0.7%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

○「割合-1」は、建て方別にみた各住宅の所有の関係が占める割合

○「割合-2」は、住宅の所有の関係別にみた各建て方が占める割合

付表2-9 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の量数・延べ面積(平成5年～平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生 機構・公社の借 家 2)	民営借家	給与住宅
1住宅当たり居住室数(室)							
平成 5年	4.50	5.71	3.34	—	—	—	—
10年	4.41	5.72	3.02	—	—	—	—
15年	4.44	5.80	3.01	3.22	4.00	2.65	3.75
20年	4.37	5.57	3.06	3.32	—	2.79	3.79
25年	4.21	5.57	2.83	3.37	—	2.45	3.54
1住宅当たり居住室の量数(量)							
平成 5年	31.90	42.49	21.69	—	—	—	—
10年	31.81	42.76	20.28	—	—	—	—
15年	33.95	45.53	21.75	22.12	25.00	19.99	26.35
20年	33.57	44.29	21.93	22.72	—	20.76	25.62
25年	32.71	44.83	20.39	23.23	—	18.05	25.25
1住宅当たり延べ面積(㎡)							
平成 5年	84.07	114.09	55.12	—	—	—	—
10年	85.20	119.74	48.84	—	—	—	—
15年	90.36	125.56	53.27	54.64	56.00	49.47	62.81
20年	89.61	122.71	53.67	58.91	—	49.22	64.82
25年	88.62	125.64	51.01	59.62	—	44.62	63.16

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表2-10 建築の時期、所有の関係別腐朽・破損のある住宅数(平成25年)

	総数 1)	腐朽・破損がある						腐朽・破損 はない
		総数	持ち家	借家				
				総数	公営の借家	民営借家	給与住宅	
実数(戸)								
総数	16,430	1,900	700	1,200	390	630	180	14,530
昭和45年以前	1,240	320	130	190	—	150	40	920
昭和46年～55年	3,290	740	220	520	330	140	40	2,550
昭和56年～平成2年	4,120	580	230	340	60	200	90	3,540
平成3年～12年	4,630	80	60	20	—	20	—	4,550
平成13年～22年	2,480	170	40	120	—	120	10	2,320
平成23年～25年9月	580	10	10	—	—	—	—	570
割合								
総数	100.0%	11.6%	4.3%	7.3%	2.4%	3.8%	1.1%	88.4%
昭和45年以前	100.0%	25.8%	10.5%	15.3%	—	12.1%	3.2%	74.2%
昭和46年～55年	100.0%	22.5%	6.7%	15.8%	10.0%	4.3%	1.2%	77.5%
昭和56年～平成2年	100.0%	14.1%	5.6%	8.3%	1.5%	4.9%	2.2%	85.9%
平成3年～12年	100.0%	1.7%	1.3%	0.4%	—	0.4%	—	98.3%
平成13年～22年	100.0%	6.9%	1.6%	4.8%	—	4.8%	0.4%	93.5%
平成23年～25年9月	100.0%	1.7%	1.7%	—	—	—	—	98.3%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-11 高齢者等のための設備状況別住宅数(平成10年～平成25年)

表2-11 高齢者等のための設備状況別世帯数(平成10年～平成25年)																
	総数 1)	高齢者等のための設備がある														高齢者等のための設備はない
		総数 2)	手すりがある									またぎやすい 高さの浴槽	廊下などが車いす で通行可能な幅	段差のない 屋内	道路から玄関まで 車いすで通行可能	
			総数 2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他					
実数(戸)																
平成 10年	16,770	5,250	3,710	500	1,500	1,640	—	370	2,160	160	170	2,610	1,180	1,840	1,160	11,160
15年	17,960	6,470	5,640	1,870	2,870	3,620	810	1,300	3,490	490	50	3,260	2,170	3,320	1,520	10,830
20年	16,540	7,470	5,990	2,140	2,970	3,530	470	970	3,550	280	110	3,600	2,340	3,430	1,800	8,870
25年	16,430	7,550	6,260	2,280	3,620	3,740	620	1,030	3,670	280	130	2,710	2,080	3,250	1,280	8,880
割合																
平成 10年	100.0%	31.3%	22.1%	3.0%	8.9%	9.8%	—	2.2%	12.9%	1.0%	1.0%	15.6%	7.0%	11.0%	6.9%	66.5%
15年	100.0%	36.0%	31.4%	10.4%	16.0%	20.2%	4.5%	7.2%	19.4%	2.7%	0.3%	18.2%	12.1%	18.5%	8.5%	60.3%
20年	100.0%	45.2%	36.2%	12.9%	18.0%	21.3%	2.8%	5.9%	21.5%	1.7%	0.7%	21.8%	14.1%	20.7%	10.9%	53.6%
25年	100.0%	46.0%	38.1%	13.9%	22.0%	22.8%	3.8%	6.3%	22.3%	1.7%	0.8%	16.5%	12.7%	19.8%	7.8%	54.0%

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-12 住宅の建て方、高齢者等のための設備状況別専用住宅数(平成25年)

表2-12 住宅の建て方、高齢者等のための設備状況別専用住宅数（平成25年）	総数 1)	高齢者等のための設備がある													高齢者等のための設備はない	
		総数 2)	手すりがある									またぎ やすい 高さの 浴槽	廊下など が車いす で通行 可能な幅	段差の ない 屋内		道路から 玄関まで 車いすで 通行可能
			総数 2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他					
実数（戸）																
専用住宅総数	15,910	7,240	5,990	2,230	3,490	3,640	600	980	3,480	270	120	2,630	2,040	3,190	1,220	8,670
一戸建	8,500	5,100	4,450	1,780	2,590	2,700	390	740	2,750	220	100	1,880	1,420	2,070	730	3,400
長屋建	800	280	230	80	90	80	20	30	170	10	—	100	50	70	30	520
共同住宅	6,590	1,860	1,310	380	820	860	190	200	560	30	20	660	570	1,060	460	4,730
その他	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
割合																
専用住宅総数	100.0%	45.5%	37.6%	14.0%	21.9%	22.9%	3.8%	6.2%	21.9%	1.7%	0.8%	16.5%	12.8%	20.1%	7.7%	54.5%
一戸建	100.0%	60.0%	52.4%	20.9%	30.5%	31.8%	4.6%	8.7%	32.4%	2.6%	1.2%	22.1%	16.7%	24.4%	8.6%	40.0%
長屋建	100.0%	35.0%	28.8%	10.0%	11.3%	10.0%	2.5%	3.8%	21.3%	1.3%	—	12.5%	6.3%	8.8%	3.8%	65.0%
共同住宅	100.0%	28.2%	19.9%	5.8%	12.4%	13.1%	2.9%	3.0%	8.5%	0.5%	0.3%	10.0%	8.6%	16.1%	7.0%	71.8%
その他	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-13 住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数(平成15～平成25年)

		総数 1)	省エネルギー設備等あり				
			太陽熱を 利用した 温水機器 等あり	太陽光を 利用した 発電機器 あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり		
					総数	全ての窓 にあり	一部の窓 にあり
実数(戸)							
平成15年							
総数	2)	17,960	250	10	16,260	12,670	3,590
持ち家		8,980	190	10	8,530	6,070	2,460
借家		8,320	60	—	7,730	6,600	1,130
平成20年							
総数	2)	16,540	170	120	15,010	12,480	2,530
持ち家		8,590	100	90	7,870	6,010	1,860
借家		7,750	70	20	7,150	6,480	670
平成25年							
総数	2)	16,430	210	280	15,920	10,570	5,350
持ち家		8,470	170	260	8,310	5,290	3,020
借家		7,950	40	20	7,610	5,280	2,330
割合							
平成15年							
総数	2)	100.0%	1.4%	0.1%	90.5%	70.5%	20.0%
持ち家		100.0%	2.1%	0.1%	95.0%	67.6%	27.4%
借家		100.0%	0.7%	—	92.9%	79.3%	13.6%
平成20年							
総数	2)	100.0%	1.0%	0.7%	90.7%	75.5%	15.3%
持ち家		100.0%	1.2%	1.0%	91.6%	70.0%	21.7%
借家		100.0%	0.9%	0.3%	92.3%	83.6%	8.6%
平成25年							
総数	2)	100.0%	1.3%	1.7%	96.9%	64.3%	32.6%
持ち家		100.0%	2.0%	3.1%	98.1%	62.5%	35.7%
借家		100.0%	0.5%	0.3%	95.7%	66.4%	29.3%
増減数(戸)							
平成15年～20年							
総数	2)	△ 1,420	△ 80	110	△ 1,250	△ 190	△ 1,060
持ち家		△ 390	△ 90	80	△ 660	△ 60	△ 600
借家		△ 570	10	—	△ 580	△ 120	△ 460
平成20年～25年							
総数	2)	△ 110	40	160	910	△ 1,910	2,820
持ち家		△ 120	70	170	440	△ 720	1,160
借家		200	△ 30	0	460	△ 1,200	1,660
増減率							
平成15年～20年							
総数	2)	△7.9%	△32.0%	1100.0%	△7.7%	△1.5%	△29.5%
持ち家		△4.3%	△47.4%	800.0%	△7.7%	△1.0%	△24.4%
借家		△6.9%	16.7%	—	△7.5%	△1.8%	△40.7%
平成20年～25年							
総数	2)	△0.7%	23.5%	133.3%	6.1%	△15.3%	111.5%
持ち家		△1.4%	70.0%	188.9%	5.6%	△12.0%	62.4%
借家		2.6%	△42.9%	0.0%	6.4%	△18.5%	247.8%

1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-14 腐朽・破損の有無、平成21年以降の増改築・改修工事等別持ち家数(平成25年)

付表2-14 腐朽・破損の有無、平成21年以降の増改築・改修工事等別件数(平成23年)	総数	増改築・改修工事等をした								東日本大震災 による被災 個所の改修 工事をした	増改築・ 改修工事等 をしていない
		総数	増築・ 間取りの 変更	台所・トイレ・ 浴室・洗面所 の改修工事	天井・壁・ 床等の内装の 改修工事	屋根・外壁等 の改修工事	壁・柱・基礎等 の補強工事	窓・壁等の 断熱・結露 防止工事	その他の工事		
		1)									
実数(戸)											
総数	8,470	2,450	230	1,070	500	1,130	70	350	1,020	10	6,020
腐朽・破損あり	700	210	30	130	50	80	10	40	90	—	490
腐朽・破損なし	7,780	2,240	200	940	450	1,050	60	310	930	10	5,540
割合											
総数	100.0%	28.9%	2.7%	12.6%	5.9%	13.3%	0.8%	4.1%	12.0%	0.1%	71.1%
腐朽・破損あり	100.0%	30.0%	4.3%	18.6%	7.1%	11.4%	1.4%	5.7%	12.9%	—	70.0%
腐朽・破損なし	100.0%	28.8%	2.6%	12.1%	5.8%	13.5%	0.8%	4.0%	12.0%	0.1%	71.2%

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-15 平成21年以降の住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数(平成25年)

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工 事をしていな い
		総数	壁の新設・ 補強	筋かいの設 置	基礎の補強	金具による 補強	その他	
		1)						
実数(戸)								
総数	8,470	90	40	10	20	20	30	8,380
耐震診断をした	240	20	0	0	10	—	10	220
耐震性が確保されていた	230	20	0	0	10	—	0	210
耐震性が確保されていなかった	20	0	—	—	—	—	0	10
耐震診断をしていない	8,230	70	40	0	0	20	30	8,160
割合－１								
総数	100.0%	1.1%	0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	98.9%
耐震診断をした	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	4.2%	—	4.2%	91.7%
耐震性が確保されていた	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	4.3%	—	0.0%	91.3%
耐震性が確保されていなかった	100.0%	0.0%	—	—	—	—	0.0%	50.0%
耐震診断をしていない	100.0%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	99.1%
割合－２								
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
耐震診断をした	2.8%	22.2%	0.0%	0.0%	50.0%	—	33.3%	2.6%
耐震性が確保されていた	2.7%	22.2%	0.0%	0.0%	50.0%	—	0.0%	2.5%
耐震性が確保されていなかった	0.2%	0.0%	—	—	—	—	0.0%	0.1%
耐震診断をしていない	97.2%	77.8%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	97.4%

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない

○「割合-1」は、住宅の耐震診断の有無別にみた耐震改修工事の状況が占める割合

○「割合-2」は、住宅の耐震改修工事の状況別にみた耐震診断の有無が占める割合

付表2-16 オートロックの別、エレベーターの有無別共同住宅数(平成20年、平成25年)

	総数	エレベーターの有無				なし
		あり 1)	ドアの一部が ガラス張り	防犯カメラの 設置	これらの設備 はない	
実数(戸)						
平成20年						
総数	6,090	1,290	990	310	220	4,800
オートロック式	400	310	310	240	—	90
オートロック式ではない	5,690	990	690	80	220	4,710
平成25年						
総数	6,610	990	720	220	270	5,620
オートロック式	470	120	120	80	—	350
オートロック式ではない	6,140	880	600	150	260	5,270
割合－1-1						
平成20年						
総数	100.0%	21.2%	16.3%	5.1%	3.6%	78.8%
オートロック式	100.0%	77.5%	77.5%	60.0%	—	22.5%
オートロック式ではない	100.0%	17.4%	12.1%	1.4%	3.9%	82.8%
平成25年						
総数	100.0%	15.0%	10.9%	3.3%	4.1%	85.0%
オートロック式	100.0%	25.5%	25.5%	17.0%	—	74.5%
オートロック式ではない	100.0%	14.3%	9.8%	2.4%	4.2%	85.8%
割合－1-2						
平成20年						
総数	—	100.0%	76.7%	24.0%	17.1%	—
オートロック式	—	100.0%	100.0%	77.4%	—	—
オートロック式ではない	—	100.0%	69.7%	8.1%	22.2%	—
平成25年						
総数	—	100.0%	72.7%	22.2%	27.3%	—
オートロック式	—	100.0%	100.0%	66.7%	—	—
オートロック式ではない	—	100.0%	68.2%	17.0%	29.5%	—
割合－2						
平成20年						
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
オートロック式	6.6%	24.0%	31.3%	77.4%	—	1.9%
オートロック式ではない	93.4%	76.7%	69.7%	25.8%	100.0%	98.1%
平成25年						
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
オートロック式	7.1%	12.1%	16.7%	36.4%	—	6.2%
オートロック式ではない	92.9%	88.9%	83.3%	68.2%	96.3%	93.8%

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない

○「割合-1-1」は、オートロックの別別にみたエレベーターの有無が占める割合

○「割合-1-2」は、オートロックの別別にみたエレベーターがある共同住宅に占める防犯設備別の割合

○「割合-2」は、エレベーターの有無別にみたオートロックの別が占める割合

付表3-1 住宅の所有の関係別普通世帯数(平成5年～平成25年)

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
実数(世帯)					
総数 1)	15,720	16,820	18,030	16,620	16,550
持ち家	7,960	8,560	8,980	8,590	8,470
借家	7,630	7,850	8,320	7,750	7,950
持ち家世帯率	50.6%	50.9%	49.8%	51.7%	51.2%

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

付表3-2 世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数(平成25年)

	総数 1)	主世帯							同居世帯及び住宅以外の建物に居住している世帯
		総数	持ち家	借 家					
				総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営借家	給与住宅	
実数(世帯)									
総数 2)	16,550	16,430	8,470	7,950	1,710	—	4,880	1,370	120
300万円未満	7,800	7,750	3,640	4,110	1,330	—	2,500	280	50
300～500	4,050	4,000	2,290	1,710	320	—	1,030	360	50
500～700	2,190	2,180	1,340	840	50	—	370	410	10
700～1,000	1,050	1,030	700	340	—	—	120	220	20
1,000～1,500	310	310	270	50	—	—	20	20	—
1,500万円以上	220	220	210	10	—	—	10	0	—
割合									
総数 2)	100.0%	99.3%	51.2%	48.0%	10.3%	—	29.5%	8.3%	0.7%
300万円未満	100.0%	99.4%	46.7%	52.7%	17.1%	—	32.1%	3.6%	0.6%
300～500	100.0%	98.8%	56.5%	42.2%	7.9%	—	25.4%	8.9%	1.2%
500～700	100.0%	99.5%	61.2%	38.4%	2.3%	—	16.9%	18.7%	0.5%
700～1,000	100.0%	98.1%	66.7%	32.4%	—	—	11.4%	21.0%	1.9%
1,000～1,500	100.0%	100.0%	87.1%	16.1%	—	—	6.5%	6.5%	—
1,500万円以上	100.0%	100.0%	95.5%	4.5%	—	—	4.5%	0.0%	—

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表3-3 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯数(平成15年、平成25年)

	総数 1)	25歳未満	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
実数(世帯)							
平成15年	8,980	10	230	1,140	2,260	2,380	2,960
20年	8,470	10	190	910	1,290	2,010	4,030
持ち家世帯率							
平成15年	49.8%	0.6%	10.3%	43.2%	60.8%	73.0%	76.3%
20年	51.2%	0.7%	13.2%	39.6%	52.9%	71.0%	79.8%

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表3-4 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数(平成5年～平成25年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み 2)	15分 未満	15～30分 未満	30分～1時間 未満	1時間～1時間 30分未満	1時間30分～2 時間未満	2時間以上	中位数 (分) 3)
実数(世帯)									
平成 5年	10,630	260	6,290	3,340	630	80	10	—	12.0
10年	10,080	170	4,710	3,960	1,050	90	—	—	15.4
15年	8,930	220	4,160	3,330	830	180	10	10	14.9
20年	8,020	140	4,700	2,320	670	110	10	10	12.2
25年	7,540	150	4,630	1,970	490	80	20	10	11.4
割合									
平成 5年	100.0%	2.4%	59.2%	31.4%	5.9%	0.8%	0.1%	—	—
10年	100.0%	1.7%	46.7%	39.3%	10.4%	0.9%	—	—	—
15年	100.0%	2.5%	46.6%	37.3%	9.3%	2.0%	0.1%	0.1%	—
20年	100.0%	1.7%	58.6%	28.9%	8.4%	1.4%	0.1%	0.1%	—
25年	100.0%	2.0%	61.4%	26.1%	6.5%	1.1%	0.3%	0.1%	—

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

2) 平成10年及び15年は「0分」で表章

3) 平成15年は「平均通勤時間」

付表3-5 住宅の所有の関係、家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数(平成25年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み	15分 未満	15～30分 未満	30分～1時間 未満	1時間～1時間 30分未満	1時間30分～2 時間未満	2時間以上	中位数 (分)
実数(世帯)									
総数	7,540	150	4,630	1,970	490	80	20	10	11.4
持ち家	3,490	100	1,950	1,030	310	50	10	10	12.5
持ち家以外	4,050	50	2,680	940	170	30	10	—	10.6
公営の借家	860	10	480	290	60	—	0	—	12.9
都市再生機構・公社の借家	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民営借家	1,770	—	1,170	460	80	10	10	—	11.1
給与住宅	1,330	20	990	170	30	10	—	—	8.9
同居・住宅以外の建物に居住	80	10	40	20	0	10	—	—	11.0
割合									
総数	100.0%	2.0%	61.4%	26.1%	6.5%	1.1%	0.3%	0.1%	—
持ち家	100.0%	2.9%	55.9%	29.5%	8.9%	1.4%	0.3%	0.3%	—
持ち家以外	100.0%	1.2%	66.2%	23.2%	4.2%	0.7%	0.2%	—	—
公営の借家	100.0%	1.2%	55.8%	33.7%	7.0%	—	0.0%	—	—
都市再生機構・公社の借家	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民営借家	100.0%	—	66.1%	26.0%	4.5%	0.6%	0.6%	—	—
給与住宅	100.0%	1.5%	74.4%	12.8%	2.3%	0.8%	—	—	—
同居・住宅以外の建物に居住	100.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%	—	—	—

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

付表3-6 住宅の所有の関係別居住密度(平成5年～平成25年)

付表3-6 住宅の所有の関係別居住戸数(平成5年～平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生 機構・公社の借 家 2)	民営借家	給与住宅
1人当たり居住室の畳数(畳)							
平成 5年	11.84	13.25	9.72	—	—	—	—
10年	12.81	14.00	10.73	—	—	—	—
15年	14.53	16.14	11.87	10.70	8.97	12.78	11.68
20年	14.71	16.85	11.46	10.39	—	11.97	11.24
25年	15.03	17.30	11.50	10.73	—	11.49	12.58
1室当たり人員(人)							
平成 5年	0.60	0.56	0.67	—	—	—	—
10年	0.57	0.54	0.63	—	—	—	—
15年	0.53	0.49	0.61	0.64	0.70	0.59	0.60
20年	0.52	0.47	0.63	0.66	—	0.62	0.60
25年	0.52	0.47	0.63	0.64	—	0.64	0.57

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表3-7 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別1量当たり家賃(平成15年～平成25年)

	総数	借家					
		住宅の所有の関係				構造	
		公営の借家	都市再生 機構・公社の借 家 ²⁾	民営借家	給与住宅	木造	非木造
実数(円)							
平成 15年	1,480	971	1,478	2,142	573	1,438	1,521
20年	1,533	841	—	2,064	616	1,509	1,562
25年	1,599	877	—	2,393	587	1,967	1,222
増減率							
平成 15年～ 20年	3.6%	△13.4%	—	△3.6%	7.5%	4.9%	2.7%
20年～ 25年	4.3%	4.3%	—	15.9%	△4.7%	30.4%	△21.8%

1) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表3-8 最寄りの医療機関・公園・公民館・集会所までの距離別主世帯数(平成10年～平成25年)

	総数	最寄りの医療機関までの距離				最寄りの公園までの距離				最寄りの公民館・集会所までの距離			
		250m 未満	250～ 500	500～ 1,000	1,000m 以上	250m 未満	250～ 500	500～ 1,000	1,000m 以上	250m 未満	250～ 500	500～ 1,000	1,000m 以上
実数(世帯)													
平成 10年	16,770	820	4,020	5,580	6,350	1,180	7,960	3,810	3,820	780	9,610	5,720	660.0
15年	17,960	4,440	6,950	2,550	4,020	7,100	5,380	2,910	2,570	6,190	6,680	3,800	1,290.0
20年	16,540	6,260	3,330	1,950	5,000	13,150	1,190	730	1,470	7,700	2,870	3,270	2,700.0
25年	16,430	1,150	2,800	5,970	6,510	1,950	4,980	5,080	4,420	4,090	3,860	5,710	2,760.0
割合													
平成 10年	100.0%	4.9%	24.0%	33.3%	37.9%	7.0%	47.5%	22.7%	22.8%	4.7%	57.3%	34.1%	3.9%
15年	100.0%	24.7%	38.7%	14.2%	22.4%	39.5%	30.0%	16.2%	14.3%	34.5%	37.2%	21.2%	7.2%
20年	100.0%	37.8%	20.1%	11.8%	30.2%	79.5%	7.2%	4.4%	8.9%	46.6%	17.4%	19.8%	16.3%
25年	100.0%	7.0%	17.0%	36.3%	39.6%	11.9%	30.3%	30.9%	26.9%	24.9%	23.5%	34.8%	16.8%

付表3-9 最寄りの交通機関までの距離、住宅の所有の関係別主世帯数(平成25年)

	実数(世帯)			割合		
	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家
	1)			1)		
総数	16,430	8,470	7,950	100.0%	100.0%	100.0%
駅まで200m未満	120	50	60	0.7%	0.6%	0.8%
200～500m未満	—	—	—	—	—	—
500～1,000m未満	1,410	600	810	8.6%	7.1%	10.2%
1,000～2,000m未満	2,730	1,280	1,440	16.6%	15.1%	18.1%
バス停まで100m未満	1,320	520	800	8.0%	6.1%	10.1%
100～200m未満	260	120	130	1.6%	1.4%	1.6%
200～500m未満	1,090	610	470	6.6%	7.2%	5.9%
500m以上	60	30	30	0.4%	0.4%	0.4%
2,000m以上	12,180	6,540	5,640	74.1%	77.2%	70.9%
バス停まで100m未満	3,460	1,750	1,710	21.1%	20.7%	21.5%
100～200m未満	2,880	1,600	1,280	17.5%	18.9%	16.1%
200～500m未満	3,860	1,900	1,960	23.5%	22.4%	24.7%
500～1,000m未満	1,280	690	580	7.8%	8.1%	7.3%
1,000m以上	700	600	100	4.3%	7.1%	1.3%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表4-1 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況、住宅の所有の関係・建て方・世帯人員別主世帯数(平成25年)

		実数(世帯)				割合					
		総数	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
			1)	水準以上	水準未満	水準以上		水準未満	1)	水準以上	水準未満
総数	2)	16,430	16,060	370	10,770	5,650	100.0%	97.7%	2.3%	65.6%	34.4%
【住宅の所有の関係】											
持ち家		8,470	8,470	0	7,060	1,420	100.0%	100.0%	0.0%	83.4%	16.8%
借家		7,950	7,590	360	3,720	4,240	100.0%	95.5%	4.5%	46.8%	53.3%
公営の借家		1,710	1,710	0	930	780	100.0%	100.0%	0.0%	54.4%	45.6%
民営借家(木造)		3,750	3,450	290	1,490	2,260	100.0%	92.0%	7.7%	39.7%	60.3%
民営借家(非木造)		1,130	1,100	30	440	690	100.0%	97.3%	2.7%	38.9%	61.1%
給与住宅		1,370	1,330	40	850	510	100.0%	97.1%	2.9%	62.0%	37.2%
【住宅の建て方】											
一戸建		8,930	8,900	20	7,130	1,800	100.0%	99.7%	0.2%	79.8%	20.2%
長屋建		810	800	10	230	580	100.0%	98.8%	1.2%	28.4%	71.6%
共同住宅		6,610	6,280	330	3,350	3,260	100.0%	95.0%	5.0%	50.7%	49.3%
その他		80	80	—	70	10	100.0%	100.0%	—	87.5%	12.5%
【世帯人員】											
1人		6,260	6,100	160	4,220	2,040	100.0%	97.4%	2.6%	67.4%	32.6%
2		5,010	4,890	110	3,940	1,070	100.0%	97.6%	2.2%	78.6%	21.4%
3		2,450	2,410	40	1,480	970	100.0%	98.4%	1.6%	60.4%	39.6%
4		1,740	1,710	30	740	1,000	100.0%	98.3%	1.7%	42.5%	57.5%
5		680	670	20	300	380	100.0%	98.5%	2.9%	44.1%	55.9%
6人以上		290	280	0	100	190	100.0%	96.6%	0.0%	34.5%	65.5%

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-1 世帯の型別主世帯数(平成5年～平成25年)

	総数	うち高齢者(65歳以上)のいる主世帯				うち75歳以上の高齢者のいる主世帯			
		総数	高齢単身主世帯 1)	高齢者のいる夫婦のみの主世帯 2)	高齢者のいるその他の主世帯	総数	高齢単身主世帯 3)	高齢者のいる夫婦のみの主世帯 4)	高齢者のいるその他の主世帯
実数(世帯)									
平成 5年	15,610	4,000	710	1,170	2,120	1,600	260	290	1,050
10年	16,770	4,350	840	1,380	2,130	1,900	410	370	1,120
15年	17,960	5,570	1,400	1,610	2,560	2,790	660	550	1,580
20年	16,540	5,790	1,700	1,810	2,280	3,190	960	750	1,480
25年	16,430	6,180	1,630	2,080	2,470	3,340	880	1,030	1,430
割合-1									
平成 5年	100.0%	25.6%	4.5%	7.5%	13.6%	10.2%	1.7%	1.9%	6.7%
10年	100.0%	25.9%	5.0%	8.2%	12.7%	11.3%	2.4%	2.2%	6.7%
15年	100.0%	31.0%	7.8%	9.0%	14.3%	15.5%	3.7%	3.1%	8.8%
20年	100.0%	35.0%	10.3%	10.9%	13.8%	19.3%	5.8%	4.5%	8.9%
25年	100.0%	37.6%	9.9%	12.7%	15.0%	20.3%	5.4%	6.3%	8.7%
割合-2									
平成 5年	—	100.0%	17.8%	29.3%	53.0%	40.0%	6.5%	7.3%	26.3%
10年	—	100.0%	19.3%	31.7%	49.0%	43.7%	9.4%	8.5%	25.7%
15年	—	100.0%	25.1%	28.9%	46.0%	50.1%	11.8%	9.9%	28.4%
20年	—	100.0%	29.4%	31.3%	39.4%	55.1%	16.6%	13.0%	25.6%
25年	—	100.0%	26.4%	33.7%	40.0%	54.0%	14.2%	16.7%	23.1%
増減数(世帯)									
平成 5～ 10年	1,160	350	130	210	10	300	150	80	70
10～ 15年	1,190	1,220	560	230	430	890	250	180	460
15～ 20年	△ 1,420	220	300	200	△ 280	400	300	200	△ 100
20～ 25年	△ 110	390	△ 70	270	190	150	△ 80	280	△ 50
増減率									
平成 5～ 10年	7.4%	8.7%	18.3%	17.9%	0.5%	18.8%	57.7%	27.6%	6.7%
10～ 15年	7.1%	28.0%	66.7%	16.7%	20.2%	46.8%	61.0%	48.6%	41.1%
15～ 20年	△7.9%	3.9%	21.4%	12.4%	△10.9%	14.3%	45.5%	36.4%	△6.3%
20～ 25年	△0.7%	6.7%	△4.1%	14.9%	8.3%	4.7%	△8.3%	37.3%	△3.4%

1) 65歳以上の単身者のみの主世帯

2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯

3) 75歳以上の単身者のみの主世帯

4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの主世帯

※ 1)～4)の脚注については、以下前表同じ。

付表5-2 世帯の型、住宅の所有の関係、建て方別高齢者のいる主世帯数(平成25年)

	総数 1)	一戸建・長屋建			共同住宅・その他		
		総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家
実数(世帯)							
高齢者のいる主世帯数	6,180	5,310	4,910	400	870	130	740
高齢単身主世帯	1,630	1,160	1,020	140	460	40	420
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	2,080	1,900	1,800	100	180	20	160
高齢者のいるその他の世帯	2,470	2,250	2,090	160	230	70	160
割合							
高齢者のいる主世帯数	100.0%	85.9%	79.4%	6.5%	14.1%	2.1%	12.0%
高齢単身主世帯	100.0%	71.2%	62.6%	8.6%	28.2%	2.5%	25.8%
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0%	91.3%	86.5%	4.8%	8.7%	1.0%	7.7%
高齢者のいるその他の世帯	100.0%	91.1%	84.6%	6.5%	9.3%	2.8%	6.5%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-3 専用住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数(平成15年～平成25年)

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	うち		その他
	1)				エレベーターあり	うち高齢者対応型共同住宅	
実数(世帯)							
平成 15年	5,350	4,320	280	710	260	430	40
20年	5,680	4,480	350	830	260	180	20
25年	5,890	4,810	260	810	290	380	10
割合－1							
平成 15年	100.0%	80.7%	5.2%	13.3%	4.9%	8.0%	0.7%
20年	100.0%	78.9%	6.2%	14.6%	4.6%	3.2%	0.4%
25年	100.0%	81.7%	4.4%	13.8%	4.9%	6.5%	0.2%
割合－2							
平成 15年	—	—	—	100.0%	36.6%	60.6%	—
20年	—	—	—	100.0%	31.3%	21.7%	—
25年	—	—	—	100.0%	35.8%	46.9%	—

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-4 高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する高齢者のいる世帯の割合(平成15年～平成25年)

	平成15年 (平成11年以降の工事)			20年 (平成16年以降の工事)			25年 (平成21年以降の工事)		
	総数	高齢者世帯員 がいる	高齢者世帯員 はいない	総数	高齢者世帯員 がいる	高齢者世帯員 はいない	総数	高齢者世帯員 がいる	高齢者世帯員 はいない
実数(世帯)									
持ち家に居住する主世帯総数	8,980	4,510	4,440	8,590	4,590	3,950	8,470	5,040	3,390
高齢者等のための工事をした 1)	750	540	210	940	710	230	1,140	920	220
階段や廊下の手すりの設置	360	270	90	430	300	120	570	490	80
屋内の段差の解消	210	120	90	190	130	60	220	150	70
浴室の工事	330	240	80	320	250	70	420	350	70
トイレの工事	350	270	90	340	270	70	430	350	70
その他	140	120	20	200	160	30	310	270	40
高齢者等のための工事をしていない	8,230	3,970	4,290	7,650	3,890	3,720	7,330	4,110	3,170
割合									
持ち家に居住する主世帯総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
高齢者等のための工事をした 1)	8.4%	12.0%	4.7%	10.9%	15.5%	5.8%	13.5%	18.3%	6.5%
階段や廊下の手すりの設置	4.0%	6.0%	2.0%	5.0%	6.5%	3.0%	6.7%	9.7%	2.4%
屋内の段差の解消	2.3%	2.7%	2.0%	2.2%	2.8%	1.5%	2.6%	3.0%	2.1%
浴室の工事	3.7%	5.3%	1.8%	3.7%	5.4%	1.8%	5.0%	6.9%	2.1%
トイレの工事	3.9%	6.0%	2.0%	4.0%	5.9%	1.8%	5.1%	6.9%	2.1%
その他	1.6%	2.7%	0.5%	2.3%	3.5%	0.8%	3.7%	5.4%	1.2%
高齢者等のための工事をしていない	91.6%	88.0%	96.6%	89.1%	84.7%	94.2%	86.5%	81.5%	93.5%

1) 複数回答があるので、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表5-5 子の居住地別持ち家又は借家に居住する高齢普通世帯数(平成15年～平成25年)

年 次	総数 1)	子がいる						子はいない	
		総数	一緒に 住んでいる (同じ建物 又は同じ敷地内 に住んでいる 場合も含む)	徒歩5分 程度の場所に 住んでいる	片道15分 未満の場所に 住んでいる	片道1時間 未満の場所に 住んでいる	片道1時間 以上の場所に 住んでいる		
実数(世帯)									
平成15年									
高齢単身普通世帯		1,120	980	70	80	140	290	410	140
夫婦のみの世帯	2)	1,510	1,360	140	110	230	370	510	150
平成20年									
高齢単身普通世帯		1,280	1,050	100	110	290	290	270	230
夫婦のみの世帯	2)	1,730	1,520	120	120	330	360	580	210
平成25年									
高齢単身普通世帯		1,250	1,030	70	130	190	320	320	220
夫婦のみの世帯	2)	1,670	1,490	90	110	350	380	570	180
割合									
平成15年									
高齢単身普通世帯		100.0%	87.5%	6.3%	7.1%	12.5%	25.9%	36.6%	12.5%
夫婦のみの世帯	2)	100.0%	90.1%	9.3%	7.3%	15.2%	24.5%	33.8%	9.9%
平成20年									
高齢単身普通世帯		100.0%	82.0%	7.8%	8.6%	22.7%	22.7%	21.1%	18.0%
夫婦のみの世帯	2)	100.0%	87.9%	6.9%	6.9%	19.1%	20.8%	33.5%	12.1%
平成25年									
高齢単身普通世帯		100.0%	82.4%	5.6%	10.4%	15.2%	25.6%	25.6%	17.6%
夫婦のみの世帯	2)	100.0%	89.2%	5.4%	6.6%	21.0%	22.8%	34.1%	10.8%

1) 子の居住地「不詳」を含まない

2) 家計を主に支える者の年齢が65歳以上の普通世帯

付表6-1 世帯の家計を主に支える者の年齢、現住居以外の土地の所有状況別普通世帯数(平成25年)

	総数 1)	現住居以外の土地の所有状況				
		所有している				所有して いない
		総数 2)	宅地など (農地・山林 以外の土地)	農地	山林	
実数(世帯)						
総数 3)	16,550	2,910	2,220	660	730	13,640
25歳未満	1,530	20	10	—	10	1,510
25～34	1,440	50	30	20	10	1,380
35～44	2,300	250	210	50	50	2,050
45～54	2,440	480	370	140	90	1,950
55～64	2,830	720	540	210	210	2,110
65歳以上	5,050	1,380	1,060	240	360	3,670
割合						
総数 3)	100.0%	17.6%	13.4%	4.0%	4.4%	82.4%
25歳未満	100.0%	1.3%	0.7%	—	0.7%	98.7%
25～34	100.0%	3.5%	2.1%	1.4%	0.7%	95.8%
35～44	100.0%	10.9%	9.1%	2.2%	2.2%	89.1%
45～54	100.0%	19.7%	15.2%	5.7%	3.7%	79.9%
55～64	100.0%	25.4%	19.1%	7.4%	7.4%	74.6%
65歳以上	100.0%	27.3%	21.0%	4.8%	7.1%	72.7%

1) 現住居以外の土地の所有状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表6-2 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位、現住居以外の土地の所有状況別普通世帯数(平成25年)

	総数 1)	現住居以外の土地の所有状況				
		所有している				所有して いない
		総数 2)	宅地など (農地・山林 以外の土地)	農地	山林	
実数(世帯)						
総数 3)	16,550	2,910	2,220	660	730	13,640
自営業主	1,640	820	520	370	290	820
農林・漁業業主	640	420	170	340	220	220
商工・その他の業主	990	400	350	30	70	600
雇用者	7,540	1,100	980	100	120	6,440
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	4,270	670	600	70	90	3,600
官公庁	1,520	240	230	—	10	1,280
労働者派遣事業所の派遣社員	150	30	30	0	0	120
パート・アルバイト・その他	1,600	160	130	20	20	1,440
無職	4,690	930	680	180	280	3,760
学生	960	20	10	—	10	940
その他	3,730	910	670	180	270	2,810
割合						
総数 3)	100.0%	17.6%	13.4%	4.0%	4.4%	82.4%
自営業主	100.0%	50.0%	31.7%	22.6%	17.7%	50.0%
農林・漁業業主	100.0%	65.6%	26.6%	53.1%	34.4%	34.4%
商工・その他の業主	100.0%	40.4%	35.4%	3.0%	7.1%	60.6%
雇用者	100.0%	14.6%	13.0%	1.3%	1.6%	85.4%
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0%	15.7%	14.1%	1.6%	2.1%	84.3%
官公庁	100.0%	15.8%	15.1%	—	0.7%	84.2%
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%
パート・アルバイト・その他	100.0%	10.0%	8.1%	1.3%	1.3%	90.0%
無職	100.0%	19.8%	14.5%	3.8%	6.0%	80.2%
学生	100.0%	2.1%	1.0%	—	1.0%	97.9%
その他	100.0%	24.4%	18.0%	4.8%	7.2%	75.3%

1) 現住居以外の土地の所有状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表6-3 世帯の年間収入階級、現住居以外の土地の所有状況別普通世帯数(平成25年)

	総数 1)	現住居以外の土地の所有状況				
		所有している				所有して いない
		総数 2)	宅地など (農地・山林 以外の土地)	農地	山林	
実数(世帯)						
総数 3)	16,550	2,910	2,220	660	730	13,640
300万円未満	7,800	1,070	800	220	270	6,730
300～500	4,050	790	610	170	220	3,260
500～700	2,190	460	380	90	80	1,720
700～1,000	1,050	330	260	80	60	720
1,000万円以上	540	260	170	100	100	280
割合						
総数 3)	100.0%	17.6%	13.4%	4.0%	4.4%	82.4%
300万円未満	100.0%	13.7%	10.3%	2.8%	3.5%	86.3%
300～500	100.0%	19.5%	15.1%	4.2%	5.4%	80.5%
500～700	100.0%	21.0%	17.4%	4.1%	3.7%	78.5%
700～1,000	100.0%	31.4%	24.8%	7.6%	5.7%	68.6%
1,000万円以上	100.0%	48.1%	31.5%	18.5%	18.5%	51.9%

1) 現住居以外の土地の所有状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。